

補助金の検討結果報告書

平成16（2004）年9月22日
秦野市補助金検討委員会

は　じ　め　に

地方自治体を取り巻く経済情勢は、長引く景気の低迷などから一層の厳しさを増し、社会の仕組みも、地方分権の進展、少子高齢化の進行などから大きく転換しようとしており、今まさに地方自治体は、行財政のあらゆる仕組みを抜本的に見直していくことが求められています。

こうした中で、秦野市では、最小の経費で最大の市民サービスの実現を目指して、現在までに様々な改革が進められてきました。しかしながら、今後も厳しい行財政運営が続くと予想される状況下で、新たな行政需要や施策に効果的、効率的に対応するためにも、一層の改革を進めることが最重要であると認識し、持続可能な市政運営のための行財政改革への取組が行われております。

当委員会は、こうした行財政改革の一環として、補助金を見直すに当たり、客観的な立場から調査・検討を行うために平成16(2004)年5月17日に設置され、9月7日まで集中的かつ慎重に協議を重ねてまいりました。

このたび、個々の補助金の検討結果と併せて、今後の補助金のあり方についての意見を取りまとめましたので、報告いたします。

平成16(2004)年9月22日

秦野市補助金検討委員会

委員長 島 和俊

(東海大学教授)

委員 北畠潤一

(企業経営経験者)

委員 佐藤義則

(行政経験者)

委員 横山恵子

(東海大学専任講師)

目 次

1 調査・検討に当たって	
(1) 検討対象補助金の選定	1
(2) 基本的考え方	1
(3) 調査・検討の経過	2
2 個別補助金に関する検討結果	
(1) 検討結果集計表	3
(2) 検討結果一覧表	4
(3) 補助金ごとの検討結果	5
3 総括意見	5 1
4 おわりに	5 3

1 調査・検討に当たって

(1) 検討対象補助金の選定

補助金は、市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する事業に対して行う財政的支援であり、政策目的を効率的に達成するための有効な手段の一つであります。

秦野市の平成16年度予算に計上された補助金は、次のとおりに分類されますが、委員会での検討に当たっては、その結果を平成17年度予算に反映する時間的な制約があることなどから、客觀性、緊急性等の視点で一層の見直しが必要と思われる91件の補助金(太枠内)を対象としました。

なお、検討対象外の101件の補助金については、委員会での見直し結果を参考に、今後の予算編成時等に対応していただくこととしました。

性質別の分類	件数	平成16年度 予算額(千円)	説明
1 団体活動等補助金	44	199,005	団体の運営や活動を支援するための補助金
	47	117,586	市と団体とが協働して取り組んでいる事業に対して交付される補助金
検討対象補助金の計	91	316,591	
3 国・県補助対象 補助金	13	59,155	交付する補助金の内容がすべて国 県補助金の対象経費であるもの
	26	984,328	市の事業を市に代わって実施する ために組織された団体に対して交付 される補助金又は市の施設等の維持 管理を市に代わって実施する団体に に対して交付される補助金
	33	529,618	単年度又は数年度で完了する建設 事業に対して交付される補助金
	29	282,985	市の施策(事業)の推進のため個人 に対して交付される補助金
	101	1,856,086	
	合計	192	2,172,677

(2) 基本的考え方

補助金は、税金を財源としていることから、その交付の際は、公平・公正でなければなりません。

したがって、委員会における調査・検討に当たっては、補助金による成果あるいは効果が、客觀的かつ具体的に説明でき、多数の市民の納得が得られることを基本的な考え方としました。

(3) 調査・検討の経過

まず、正当性、公平性、必要性、有効性及び責任性といった各視点で、個々の補助金の調査・検討を行うための手順を定め、補助金所管課等から提出された各種資料により、各委員が個々の補助金について、書類審査を実施しました。

次に、各委員の審査結果をもとに協議し、個々の補助金について、「存続」、「存続（条件付き）」、「廃止」の3つに分類しました。

その結果は、理由等を付して補助金所管課に通知し、意見を求めるとともに、「存続（条件付き）」又は「廃止」に分類した補助金については、見直しに関する具体的な考え方を求め、各委員が改めて書類審査を実施しました。

さらに、必要に応じ補助金所管課の部課長等と個別ヒアリングを実施し、補助金に関する意見や考え方についての説明を求め、実態の把握に努めました。

こうした経過のもとに、個々の補助金の評価について最終協議を行い、A評価「存続」、B評価「削減・見直し又は統合のうえ存続」、C評価「廃止」の3つに分類し、補助金ごとに見直しの一定の方向性を示しました。ただし、A評価であっても、現状に課題等がある場合には、指摘事項を付しました。

開催回数・日程	内 容
第1回 5月17日	<ul style="list-style-type: none">委嘱状の交付、委員長等の選任検討対象補助金の決定（91件）調査・検討手順の検討
第2回 6月 2日	<ul style="list-style-type: none">調査・検討手順の再検討書類審査の実施方法を協議
第3回 16日	<ul style="list-style-type: none">書類審査上の問題点等を協議書類審査の実施に基づく協議
第4回 30日	<ul style="list-style-type: none">書類審査の実施に基づく協議補助金ごとの分類を決定
第5回 7月14日	<ul style="list-style-type: none">個別ヒアリングの対象補助金を決定
第6回 28日	<ul style="list-style-type: none">個別ヒアリングの実施
第7回 29日	
第8回 8月 5日	<ul style="list-style-type: none">個別ヒアリング結果を協議補助金ごとの評価を決定
第9回 18日	<ul style="list-style-type: none">報告書素案の検討
第10回 9月 7日	<ul style="list-style-type: none">報告書案の検討

2 個別補助金に関する検討結果

(1) 検討結果集計表

評価区分		件 数
A 評価（存続）		36 件
内 訳	存続（指摘事項なし）	5 件
	存続（指摘事項あり）	31 件
B 評価（削減・見直し又は統合のうえ存続）		38 件
内 訳	削減・見直しのうえ存続	36 件
	統合のうえ存続	2 件
C 評価（廃止）		17 件
内 訳	平成16年度末廃止	8 件
	期限付き廃止	5 件
	平成16年度末廃止のうえ委託事業化	4 件
総件数 の異動	検討前の総件数	91 件
	統合のうえ存続と廃止による異動件数	18 件
	検討後の総件数	73 件

(2) 検討結果一覧表

通番	件 名	評価	通番	件 名	評価
1	親子ひろしま訪問団補助金	B	47	国際交流促進事業補助金	B
2	職員厚生会補助金	B	48	はだの市民が創る男女共同社会推進会議交付金	B
3	遺族会補助金	B	49	国内姉妹都市交流促進事業補助金	A
4	原爆被災者の会補助金	B	50	行政相談委員会交付金	B
5	社会福祉協議会補助金	B	51	民生委員児童委員協議会活動費補助金	A
6	単位老人クラブ補助金	A	52	保健福祉センター利用者交通費補助金	C
7	老人クラブ連合会補助金	A	53	民間託老所運営費補助金	B
8	シルバー人材センター運営費補助金	B	54	障害者歯科医療推進事業協力交付金	A
9	のぞみ会補助金	A	55	放課後児童ホーム時間外児童育成事業補助金	A
10	手をつなぐ育成会補助金	C	56	訪問歯科診療支援事業補助金	C
11	身体障害者福祉協会補助金	C	57	人権擁護委員会交付金	A
12	授産施設等共同受注運営費補助金	A	58	更生保護女性会補助金	A
13	保育士会運営費補助金	B	59	保護司会補助金	A
14	母子寡婦福祉会補助金	C	60	野生傷病鳥獣治療費補助金	B
15	コミュニティ保育推進事業補助金	A	61	廃棄物減量等推進活動交付金	A
16	公衆衛生協会補助金	B	62	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会補助金	A
17	食品衛生協会補助金	B	63	自主防災組織事業補助金	A
18	生活衛生協会補助金	B	64	地域安全運動推進費補助金	A
19	医師会等医療団体交付金	B	65	自治会連合会補助金	A
20	食生活改善推進団体補助金	C	66	市民によるまちづくり事業交付金	A
21	アマチュア無線クラブ補助金	C	67	自治会長等研修会交付金	A
22	秦野市園芸協会補助金	C	68	自治会交付金	A
23	秦野市畜産会補助金	B	69	農業者育成事業補助金(秦友会)	A
24	森林組合活動事業補助金	C	70	農業者育成事業補助金(農業経営土会)	B
25	企業体质強化事業補助金	C	71	丹沢秦野観光農業研究会活動補助金	C
26	秦野商工会議所補助金	B	72	有害鳥獣対策事業補助金	A
27	労働安全衛生推進事業補助金	C	73	農産物消費宣伝事業補助金	B
28	観光協会補助金	A	74	乳用子牛育成預託事業補助金	B
29	小学校教育研究会補助金	B	75	野菜産地活性化事業補助金	C
30	中学校教育研究会補助金	B	76	里山ふれあいの森づくり事業補助金	A
31	幼稚園教育研究会補助金	B	77	交通安全協会運動推進費補助金	B
32	学校保健会交付金	A	78	交通安全対策協議会交付金	B
33	教職員互助会補助金	B	79	地域まちづくり推進協議会補助金	A
34	P T A 連絡協議会補助金	B	80	工業活性化補助金	A
35	地域婦人団体連絡協議会補助金	B	81	中小企業情報化促進事業補助金	B
36	文化団体協議会補助金	A	82	商店街駐車場管理運営費補助金	A
37	幼稚園 P T A 連絡協議会補助金	C	83	商店街街路灯等維持管理費補助金	A
38	民俗行事保存管理奨励補助金	B	84	福利厚生向上事業補助金	B
39	青少年団体育成補助金	B	85	花のある観光地づくり推進事業補助金	C
40	スポーツ少年団補助金	B	86	丹沢遭難対策協議会補助金	A
41	少年スポーツ指導者協議会補助金	B	87	調整池管理費補助金	C
42	体育協会補助金	A	88	秦野市明るい選挙推進協議会補助金	C
43	体育指導委員連絡協議会補助金	B	89	預かり保育運営事業補助金	A
44	消防団員家族厚生事業交付金	B	90	消防団運営交付金	A
45	はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金	A	91	消防ポンプ操法県大会出場部交付金	A
46	国外姉妹都市交流促進事業補助金	B			

(3) 補助金ごとの検討結果

通番	1 件名	親子ひろしま訪問団補助金		評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成 7 年度		補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	300,000 円
	交付団体等	親子ひろしま訪問団（公募による親子 5 組（10 人））			
	補助金の目的・趣旨	被爆地「広島」を訪れ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを直接学ぶ活動を支援し、次代を担う世代への平和意識の啓発と家族で平和を語り合える環境づくりを促進する。			
	補助金の主な充当先	秦野から広島往復の交通費、宿泊費（2 泊）及び共通の消耗品			
評価の理由・意見	<p>戦後 50 周年の節目の年を機に開始した事業であり、被爆地「広島」を訪れ、平和式典への参加や被爆体験談を聞くなどの貴重な体験を通じ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを、次代を担う世代に引き継ぐことは重要なことであるため、補助の趣旨は理解する。</p> <p>しかし、1 年度あたりの補助対象者は、公募による参加者の親子 10 人のみであり、現在の定員を上回る応募状況を考えると、当面は、現行の補助単価(大人 3 万円、子ども 2 万 2 千円)を引き下げ、希望する市民がより多く参加できるように工夫すべきである。</p> <p>また、今後は、「戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に引き継ぐ」という事業目的を考えると、戦争体験者や被爆体験者を招き、シンポジウムを開催するなど、より多くの市民に平和意識が醸成されるような事業展開をすべきである。</p>				

通番	2 件名	職員厚生会補助金		評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 29 年度		補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	11,150,000 円
	交付団体等	秦野市秦和会（会員数 1,269 人）			
	補助金の目的・趣旨	地方公務員法第 42 条における職員のための適正な福利厚生に関する計画の樹立、実施に伴い、会員及びその家族の親ぼくと扶助を目的に給付、体育、厚生、文化及び広報事業を実施する。			
	補助金の主な充当先	給付事業費（人間ドック一部補助等） 体育事業費（県央四市職員親善球技大会参加助成等）			
評価の理由・意見	<p>秦野市に勤務する職員及びその家族の親ぼくと扶助を目的とし、給付、体育、厚生、文化及び広報事業を実施しており、心身のリフレッシュを図り職務遂行の士気を高めるうえで、福利厚生事業は重要であることから、補助の趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助金の段階的な見直しは行っているものの、次年度への繰越金が年々累積しており、また、近年、民間企業においては福利厚生事業が年々縮小傾向にある。</p> <p>このため、一部の職員に限定されるサークル、クラブ活動の補助や参加希望者の少ない事業などに対する給付の必要性や金額の妥当性について、他の事業との公平性の視点から補助が過剰でないか見直しを行い、補助金を削減すべきである。</p>				

通番	3	件名	遺族会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 61 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	450,000 円	
	交付団体等	秦野市遺族会（会員数 870 人）			
	補助金の目的・趣旨	戦没者遺族の援護活動と各種研修会及び平和運動を推進し、遺族の相互扶助、社会奉仕の拡大を図る。			
	補助金の主な充当先	部会費（6 支部及び青年部活動費）、会議費、旅費			
評価の理由・意見	<p>戦没者遺族が相互扶助、社会奉仕を目的として行う、遺族の援護活動、各種研修会など平和活動事業を支援するために補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助対象、効果の評価等を一層明確にするためにも、部会、会議などの運営全般に係る経費に補助するのではなく、平和祈念式典、追悼式への参加などの事業費への補助に切替えを図るべきである。</p> <p>また、今後は、新たな平和運動事業を企画するなど、戦争の悲惨さを後世に伝えることにより、多くの市民に平和意識が醸成されるような取組をすべきである。</p> <p>なお、補助が長期間にわたっていることから、会費や自己負担額を見直すよう指導し、団体の自立を促すことも必要である。</p>				

通番	4	件名	原爆被災者の会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 47 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	90,000 円	
	交付団体等	日本被爆者団体協議会秦野支部丹沢やすらぎの会（会員数 30 人）			
	補助金の目的・趣旨	被爆者の福祉の向上及び平和運動を推進する。			
	補助金の主な充当先	活動費、会議費			
評価の理由・意見	<p>原爆被災者の福祉の向上を図るとともに、平和活動事業を推進するために補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助対象、効果の評価等を一層明確にするためにも、総会、役員会など運営全般に係る経費に補助するのではなく、平和祈念式典への参加などの事業費への補助に切替えを図るとともに、今後は、同様の趣旨で活動する団体（親子ひろしま訪問団など）と連携するような新たな平和活動事業を企画するなど、補助効果がさらに拡大するような工夫をすべきである。</p> <p>また、補助が長期間にわたっていることから、会費や各種事業への参加者の自己負担額を見直すよう指導し、団体の自立を促すことも必要である。</p>				

通番	5	件名	社会福祉協議会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和30年度	補助金額 (平成16年度予算)	95,686,000 円	
	交付団体等	秦野市社会福祉協議会(会員数36,531人)			
	補助金の目的・趣旨	地域福祉、在宅福祉の分野を担う社会福祉協議会に対し、組織の機能が十分に発揮できるよう人件費の安定的な助成を行う。			
	補助金の主な充当先	職員人件費			
評価の理由・意見	<p>社会福祉協議会は、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現を目指し、行政が対応しきれない地域福祉の課題解決に取り組んでおり、公共の福祉の増進には欠かせない専門的な組織であるため、組織の活動や運営を行う職員の人件費に対して補助が必要であるという趣旨は理解する。</p> <p>現在、市が協議会と協議して策定した見直し計画では、自立した運営を目指して、市からの派遣職員を平成16年度は3人から2人に減員、さらに平成17年度から平成19年度までに2人減員し、最終的に0人となるよう、段階的に廃止することとしている。</p> <p>今後、見直し計画の具体化を図ることに併せて、協議会の自立性をより高め、事業活動の活性化を図るためにも、新たな自主財源の確保、合理的な事業執行による人件費等の抑制及び協議会の運営体制全体について、市は、引き続き見直しの指導をすべきである。</p>				

通番	6	件名	単位老人クラブ補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和39年度	補助金額 (平成16年度予算)	6,453,000 円	
	交付団体等	各単位老人クラブ(会員数6,269人)			
	補助金の目的・趣旨	多様な社会活動への参加を通じ、高齢者の豊かな生活と明るい長寿社会の形成を目的として組織された老人クラブの活動を支援し、高齢者の生きがいと健康づくりを図る。			
	補助金の主な充当先	運営費、活動費			
評価の理由・意見	<p>老人クラブは、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として、同一地域の高齢者が自主的に集まり、健康の増進のためのレクリエーションや地域社会との交流事業、社会奉仕活動などを実施している。</p> <p>高齢者が増加する中、孤独感、不安感等を解消し、活力と潤いに満ちた長寿社会の形成のため、老人クラブが果たす役割は大きく、また、県の補助対象となっていることからも、同クラブへの支援は必要であると認められる。</p> <p>なお、現在の補助金の中で、県の補助対象部分は従来どおり助成することとし、それ以外の部分については、補助対象、効果の評価等を一層明確にするためにも、運営全般に係る経費ではなく、健康づくり教室等の介護予防事業の実施に対して助成するなど、事業費補助への切替えを図るべきである。</p>				

通番	7	件名	老人クラブ連合会補助金	評価	A 存続
補助金の概要	開始年度	昭和41年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,215,000 円	
	交付団体等	秦野市老人クラブ連合会(会員数6,269人)			
	補助金の目的・趣旨	市内の単位老人クラブに対する指導事業等の諸事業を行う秦野市老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の福祉の増進と豊かな社会の形成を図る。			
	補助金の主な充当先	運営費、事業費			
評価の理由・意見	<p>高齢社会を迎えるにあたり、レクリエーションや健康づくり教室などの活動の実施と参加を通じ、孤独感、不安感等を解消し、健康で活力と潤いに満ちた生活を送るため、同年代の地域住民で組織する老人クラブの果たす役割は、ますます重要になると思われる。</p> <p>老人クラブ連合会は、こうした個々の老人クラブ相互の連絡調整だけでなく、リーダーの育成や他世代の地域住民との交流促進、新たな活動の普及啓発、会員の拡大促進などについて指導的な役割を担っており、こうした活動を行う連合会に対し補助することは、必要であると認められる。</p>				

通番	8	件名	シルバー人材センター運営費補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和57年度	補助金額 (平成16年度予算)	31,477,000 円	
	交付団体等	秦野市シルバー人材センター(会員数567人)			
	補助金の目的・趣旨	高齢者の知識と経験を生かせる臨時の、短期的業務を組織的に把握し、高齢者に提供する社団法人秦野市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の生きがいの推進と地域福祉の向上を図る。			
	補助金の主な充当先	職員人件費			
評価の理由・意見	<p>シルバー人材センターは、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るために、知識と経験を生かせる臨時の、短期的な仕事を選定し、高齢者に提供していることから、公共性、公益性が高く、高齢社会を支える重要な団体であり、団体の効率的な運営を促進するために必要なセンター職員の人件費等に補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、職員人件費等を助成することにより、現在は、民間の事業者より低額で需要に応えることができているが、今後は、団体の自立性を高めていくために、市の補助は引き続き縮減することが望ましい。現在2,000円/年である会費が適正であるか否かの検討、自己財源確保の努力、新たな収益事業分野の開拓とともに、事務職員の人件費抑制などの一層効率的な事業運営を指導していくべきである。</p>				

通番	9	件名	のぞみ会補助金		評価	A 存続 (指摘事項あり)		
補助金の概要	開始年度	平成 8 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)		45,000 円			
	交付団体等	(精神障害者家族会) のぞみ会 (会員数 26 人)						
	補助金の目的・趣旨	心の病を治療している人の家族が、お互いに支えあい、誰もが本音で話し合える場としての精神障害者家族会の活動を支援し、家族会の充実を図り、精神障害者の社会復帰や社会生活適応を推進する。						
	補助金の主な充当先	研修費						
評価の理由・意見	<p>のぞみ会は、地域社会における精神障害者の自立と社会参加のため、その家族が相互交流を図り、情報交換により精神衛生に関する知識を深め、家族関係及び社会関係の改善に努めており、その活動は重要で、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、地域社会における精神障害への理解をさらに深めるとともに、会員の加入の促進により、同様の悩みを抱えている方々の支えとなるよう団体の活動の活性化と運営基盤の整備を促進する必要がある。</p> <p>また、知的障害者及び身体障害者の団体と同様に、会独自で収入を確保できるような事業展開を行うなど、団体の自立化を促す必要がある。</p>							

通番	10	件名	手をつなぐ育成会補助金		評価	C 平成 16 年度末廃止		
補助金の概要	開始年度	昭和 46 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)		90,000 円			
	交付団体等	秦野市手をつなぐ育成会 (会員数 295 人)						
	補助金の目的・趣旨	知的障害のある児童、成人を対象にその福祉の増進を図ることを目的とした手をつなぐ育成会の活動に係る経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする。						
	補助金の主な充当先	支部育成費 (6 支部)						
評価の理由・意見	<p>手をつなぐ育成会は、知的障害のある児童、成人の福祉の増進を図るために、本人とその家族が地域社会で安心して生活できるよう、知的障害への理解を深める活動、会員相互の交流と活性化を図る活動、本人の生活の場を拡充し自主性を高める運動などを実施しており、その活動経費に対する資金援助を昭和 46 年度以降継続している。</p> <p>しかし、補助開始から 33 年を経過し、団体の組織体制も確立していると認められること、また、自動販売機などの事業収入により、団体の自主的な運営が可能であり、団体の育成や運営の支援といった当初の補助目的も達成されたものと認められることから、平成 16 年度末をもって廃止すべきである。</p>							

通番	11	件名	身体障害者福祉協会補助金	評価	C 平成16年度末廃止
補助金の概要	開始年度	昭和39年度	補助金額 (平成16年度予算)	270,000 円	
	交付団体等	秦野市身体障害者福祉協会(会員数920人)			
	補助金の目的・趣旨	身体に障害を有する者同士がお互いに助け合い、親ぼくを深め合い、身体障害者に関する社会保障制度の確立や、身体障害者福祉の向上と更生援護に関する事業を推進し、福祉増進の一助とする。			
	補助金の主な充当先	支部育成費(6支部)			
評価の理由・意見	<p>身体障害者福祉協会は、身体障害者相互の交流と自立更生に必要な援護を推進するため、会員のリハビリ、社会参加促進に必要な事業、国又は地方公共団体が行う福祉施策への協力などの活動を実施しており、その活動経費に対する資金援助を昭和39年度以降継続している。</p> <p>しかし、補助開始から40年を経過し、団体の組織体制も確立していると認められること、また、自動販売機などの事業収入により、団体の自主的な運営が可能であり、団体の育成や運営の支援といった当初の補助目的も達成されたものと認められることから、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	12	件名	授産施設等共同受注運営費補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和63年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,016,000 円	
	交付団体等	秦野市障害者事業推進センター(社会福祉施設14施設等)			
	補助金の目的・趣旨	障害者等の授産施設及び地域作業所における製品の共同受注、販路開拓、製品開発等の推進及び就労援助等を促進する。			
	補助金の主な充当先	事務局長人件費			
評価の理由・意見	<p>障害者が社会の構成員の一人として、自立に向けて生活できる環境づくりに努めるため、障害者等の授産施設及び地域作業所における製品の共同受注、販路開拓、製品開発等の推進及び障害者の就労援助を図るなど、その活動は重要であり、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、今後は、障害者の就労相談、就労へ向けての支援活動を行っていく中で、就労紹介については企業訪問等を積極的に行うなど、一層の具体的な効果が出るような組織体制を確立するよう指導すべきである。</p>				

通番	13	件名	保育士会運営費補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成9年度	補助金額 (平成16年度予算)	208,000 円	
	交付団体等	秦野市保育士会(会員数204人)			
	補助金の目的・趣旨	秦野市内保育所の保育士が組織する秦野市保育士会事業の健全育成を図る。			
	補助金の主な充当先	県保育士会参加費、研修講演会費、研究会費、県体育祭参加費			
評価の理由・意見	<p>保育士会は、保育士相互の親ぼく、保育士としての視野の拡大及び保育技術の向上を図り、児童福祉事業の発展に寄与するため、講習会、研修会の開催や情報収集、情報交換などの活動を実施しており、その活動に対し補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、会の目的からすべての保育所の加入が望ましく、未加入の保育所に対しては、会の目的、趣旨の説明を徹底し、加入を促進すべきである。</p> <p>また、研修会、講演会等については、内容を精査し、参加の必要性・効果性を判断したうえで、参加人員についても必要最小限とするなどの努力をし、会の効率的な運営を促すことにより、補助金を削減すべきである。</p>				

通番	14	件名	母子寡婦福祉社会補助金	評価	C 平成16年度末廃止
補助金の概要	開始年度	昭和32年度	補助金額 (平成16年度予算)	108,000 円	
	交付団体等	秦野市母子寡婦福祉会(会員数105人)			
	補助金の目的・趣旨	母子及び寡婦の福祉の充実と生活の向上並びに会員相互の親ぼくを図るために福祉活動を支援し、母子及び寡婦の福祉の増進を図る。			
	補助金の主な充当先	事務費(会議費、通信電話料、消耗品費、印刷費) 年次総会開催費			
評価の理由・意見	<p>母子寡婦福祉会は、母子及び寡婦の福祉の充実と生活の向上並びに会員相互の親ぼくを図ることを目的に、会員の生活援護、安定のための事業や研修、慰安激励等のための事業を行っており、その活動経費に対して助成しているものであるが、平成16年4月現在、市で把握している母子寡婦世帯数が約1,100世帯に対し、会員であるものは105世帯で、実に加入率が1割程度であり、母子寡婦世帯全体に機能しているとは言いがたい状況である。</p> <p>また、平成15年度から市が設置した母子自立支援員による就労支援や、自立支援給付事業などが充実していることからも、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	15	件名	コミュニティ保育推進事業補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 53 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	3,423,000 円	
	交付団体等	つくしんぼ ほか 17 グループ (加入児童数 587 人)			
	補助金の目的・趣旨	子どもに集団生活を経験させ協調性、社会性を養い、保護者同士の交流を深め育児意識の向上を図る。			
	補助金の主な充当先	活動費、保険料、指導保育所奨励費、養成普及費			
評価の理由・意見	<p>子どもの健やかな育成や保護者の子育て不安の解消など、安心して子育てができる環境づくりを促進するため、幼稚園又は保育所に通園していない子どもを対象に、近隣の児童館等を拠点として、親子で楽しめる行事や研修を自ら企画し、子ども同士、保護者同士の交流を深める活動を展開しているコミュニティ保育のグループに対して支援することは、少子化が進展する状況において、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、多くの市民から、さらに理解を得るために、各グループの活動の趣旨及び成果を積極的に P R すべきである。</p>				

通番	16	件名	公衆衛生協会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 57 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	35,000 円	
	交付団体等	公衆衛生協会秦野伊勢原支部 (会員(個人 28、団体 40))			
	補助金の目的・趣旨	本市の公衆衛生事業に積極的に協力する公衆衛生協会秦野伊勢原支部の活動を促進し、公衆衛生に係る市民の自主的な組織活動を援助育成し、地域における公衆衛生の向上を図る。			
	補助金の主な充当先	事業費 (公衆衛生功労者及び公衆衛生普及団体組織育成)			
評価の理由・意見	<p>公衆衛生協会秦野伊勢原支部は、秦野市及び伊勢原市の公衆衛生の増進を図るため、公衆衛生思想の普及啓発、公衆衛生に関する団体活動の援助などの活動を行っており、それらの活動のうち、公衆衛生功労者への多年の努力の積み重ねに感謝するため、国・県の表彰制度の前提表彰である秦野伊勢原支部長表彰を実施する経費に補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、平成 15 年度における次年度への繰越金が補助金額を超えていたため、その要因を精査し、伊勢原市と協議のうえ、必要最小限の補助に削減すること、補助金を一時休止することなどについて、取り組むべきである。</p>				

通番	17	件名	食品衛生協会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和44年度	補助金額 (平成16年度予算)	180,000 円	
	交付団体等	秦野伊勢原食品衛生協会(会員数1,328人)			
	補助金の目的・趣旨	本市の公衆衛生事業に積極的に参画及び協力する食品衛生協会の活動を促進し、食品衛生の知識向上、営業者の自主管理の強化推進を図る。			
	補助金の主な充当先	事業費(食品衛生指導員による巡回指導)			
評価の理由・意見	<p>秦野伊勢原食品衛生協会は、飲食に起因する伝染病、食中毒、その他の危害の発生を防止し、食品の品質その他食品衛生の向上を図るために、食品衛生思想の普及、営業施設の衛生、食品関係従業員の養成などの活動を実施しており、市民に安全、安心な食品を提供する観点から補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、平成15年度における次年度への繰越金が補助金額を超えていたため、その要因を精査し、伊勢原市と協議のうえ、必要最小限の補助に削減すること、補助金を一時休止することなどについて、取り組むべきである。</p>				

通番	18	件名	生活衛生協会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和47年度	補助金額 (平成16年度予算)	90,000 円	
	交付団体等	秦野伊勢原生活衛生協会(会員数298人)			
	補助金の目的・趣旨	本市の公衆衛生事業に積極的に参画及び協力する生活衛生協会の活動を促進し、環境衛生施設に起因する伝染病その他の危害の発生を防止し、公衆衛生の増進に寄与する。			
	補助金の主な充当先	事業費(指導員講習会、衛生管理についての講演)			
評価の理由・意見	<p>秦野伊勢原生活衛生協会は、環境衛生営業施設(理容店、美容院、クリーニング店、公衆浴場)に起因する伝染病その他の危害の発生を防止するため、環境衛生思想の普及と実践、営業施設等の改善、従業員の養成などの活動を実施しており、市民の安心、安全を確保する観点から補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、平成15年度における次年度への繰越金が補助金額を超えていたため、その要因を精査し、伊勢原市と協議のうえ、必要最小限の補助に削減すること、補助金を一時休止することなどについて、取り組むべきである。</p>				

通番	19	件名	医師会等医療団体交付金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和47年度	補助金額 (平成16年度予算)	2,565,000 円	
	交付団体等	秦野市医師会(会員数128人)、秦野伊勢原歯科医師会(会員数109人)、秦野市薬剤師会(会員数57店舗)			
	補助金の目的・趣旨	本市の保健衛生事業に積極的に参画及び協力する秦野市医師会、秦野伊勢原歯科医師会及び秦野市薬剤師会の活動を促進し、医道の高揚、医学発達普及、公衆衛生及び地域医療の向上を図り、もって地域社会の福祉の増進に寄与する。			
	補助金の主な充当先	事業費			
評価の理由・意見	<p>最新医療技術等の導入並びに公衆衛生及び地域医療の向上により、市民に対して、より質の高い医療環境を整備していくことは重要であり、秦野市医師会、秦野伊勢原歯科医師会及び秦野市薬剤師会と市とが連携を深めていくためにも補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助している内容について、市民から一層の理解を得るために、補助効果の評価等をより明確にし、特に補助金の使途については、より具体的な経費の報告を求め、明確化を図る工夫をすべきである。</p> <p>また、平成15年度における次年度への繰越金が補助金額を超えていたため、その要因を精査し、必要最小限の補助に削減すること、補助金を一時休止することなどについて、取り組むべきである。</p>				

通番	20	件名	食生活改善推進団体補助金	評価	C 平成16年度末廃止のうえ委託事業化
補助金の概要	開始年度	昭和63年度	補助金額 (平成16年度予算)	90,000 円	
	交付団体等	秦野市食生活改善団体(会員数234人)			
	補助金の目的・趣旨	本市の保健予防事業に積極的に参画及び協力する食生活改善推進団体の活動を支援することにより、食生活改善及び普及啓発活動を通じて、地域の健康づくりを推進する。			
	補助金の主な充当先	事業費(ヘルシー料理の実施経費等)			
評価の理由・意見	<p>市が実施する市民健康診査時における食生活改善のためのヘルシー料理の実施や小中学校における調理実習に対する補助であるが、市の業務としての教育による健康づくりの一環としてとらえることができ、かつ、事業の効果や効率性を考慮すると市が実施内容を明確に指示する必要がある。</p> <p>したがって、現在の補助金対応より委託事業化の方が適切であると認められることから、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	21	件名	アマチュア無線クラブ補助金	評価	C 平成16年度末廃止
補助金の概要	開始年度	昭和54年度	補助金額 (平成16年度予算)	45,000 円	
	交付団体等	秦野アマチュア無線クラブ(会員数37人)			
	補助金の目的・趣旨	アマチュア無線クラブの健全な発展と無線科学の向上及び災害時における活動がスムースに行われることを目的とする。			
	補助金の主な充当先	各種コンテスト、防災訓練参加、会議費、事務費等			
評価の理由・意見	<p>有線電話や携帯電話が機能しない場合に、情報収集や連絡手段として、無線は有効であり、災害が発生した場合に協力を得るための組織づくりを支援する必要から、昭和54年度以降、補助が継続されている。</p> <p>しかし、補助開始から25年を経過し、アマチュア無線クラブの組織体制も使命・役割を持ったボランティア団体として確立してきたと認められ、当初の補助目的は達成されたこと、また、同クラブと市防災担当部課等との連絡を密にすることにより、今後も引き続き災害時の協力を得ることができるとの認められることから、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	22	件名	秦野市園芸協会補助金	評価	C 期限付き廃止
補助金の概要	開始年度	昭和44年度	補助金額 (平成16年度予算)	257,000 円	
	交付団体等	秦野市園芸協会(会員数556人)			
	補助金の目的・趣旨	秦野市の園芸の発展を目的とする団体の活動を促進し、園芸作物の生産振興を図る。			
	補助金の主な充当先	会議費、視察研修費、園芸まつり経費、懇談会費、共進会費			
評価の理由・意見	<p>園芸まつりの開催や各種品評会への賞の交付など、園芸作物の生産技術の向上、生産振興を図るために活動に対する補助であるが、昭和44年度の補助開始から35年の長期にわたり補助していること、事業収入など安定的な収入を見込むことができ、団体の自主的な運営が可能であると認められるところから、廃止すべきである。</p> <p>しかし、園芸まつりの開催方法などについては新たに協議する必要があることから、平成19年度末を期限として、より早い時期に廃止すべきである。</p>				

通番	23	件名	秦野市畜産会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和53年度	補助金額 (平成16年度予算)	450,000 円	
	交付団体等	秦野市畜産会(会員数58人)			
	補助金の目的・趣旨	秦野市の畜産の発展を目的とする団体の活動を促進し、畜産業施策の円滑な推進を図る。			
	補助金の主な充当先	総会費、研修費、優良家畜導入事業費、共進会費			
評価の理由・意見	<p>家畜・家きん改良増殖、衛生防疫など、畜産経営基盤の安定、生産の拡大及び畜産業の振興のための事業を行う、秦野市畜産会に対する補助であり、BSE問題等の家畜法定伝染病が発生した場合の、緊急時における消毒剤の配布や情報伝達などの防疫体制の確保を図るためにも必要であるという趣旨は理解し、また評価できる部分もある。</p> <p>しかし、昭和53年度以降継続している補助金については、団体の運営経費全般に補助するのではなく、パイロット的に新たに取り組む事業や拡充する事業を対象に助成するなど、その使途を一層透明化し、効果を一層明確にするため、団体補助から事業費補助に切り替えるべきである。</p>				

通番	24	件名	森林組合活動事業補助金	評価	C 期限付き廃止
補助金の概要	開始年度	平成9年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,800,000 円	
	交付団体等	秦野市森林組合(組合員数1,785人)			
	補助金の目的・趣旨	組合員の地位向上と協業による森林施設の推進を目的とする森林組合の組織の育成強化及び自立促進を図る。			
	補助金の主な充当先	人件費、旅費交通費、事務費、業務費			
評価の理由・意見	<p>組合員の地位向上と協業による森林施設の推進を目的に設立された森林組合に対し、組織の育成強化及び自立促進のために平成9年度以降、補助が継続されている。</p> <p>しかし、組合が受注する事業量が増加する傾向にあり、今後も事業収入の増が見込まれるため、団体での自主的な運営が可能であり、団体補助としての目的が達成されたものと認められることからも、補助金については事業収入の増に合わせて削減し、平成18年度末を期限として廃止すべきである。</p>				

通番	25	件名	企業体質強化事業補助金	評価	C 平成16年度末廃止
補助金の概要	開始年度	昭和55年度	補助金額 (平成16年度予算)	270,000 円	
	交付団体等	秦野工業協同組合(組合員数92社)			
	補助金の目的・趣旨	企業の倒産防止及び倒産予防のための調査研究事業等を促進し、企業の体質強化を図る。			
	補助金の主な充当先	支部会議の開催、優良事業所視察事業、景況調査、工業だより発行			
評価の理由・意見	<p>工業の振興による地域経済の活性化及び企業の体質強化を図るため、企業の倒産防止及び倒産予防に有効な調査研究事業等に対する補助である。</p> <p>しかし、昭和55年度からの長期にわたる補助金であり、過去に平成14年度末廃止に向けた段階的な削減に取り組んだが、景気の悪化が原因で廃止を取り止め継続した経過がある。</p> <p>現在は、景気が回復基調にあり、秦野工業協同組合の運営状態が安定し、自主的な団体運営が可能であると認められることから、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	26	件名	秦野商工会議所補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和23年度	補助金額 (平成16年度予算)	10,688,000 円	
	交付団体等	秦野商工会議所(会員数2,755事業所)			
	補助金の目的・趣旨	商工業者の共同社会を基盤として商工業の総合的な改善、発展を図ることにより商工業の発展に寄与し、もって社会一般の福祉の増進に資する。			
	補助金の主な充当先	人件費(給与費)、商工名鑑・飲食店ガイドブック作成費(各種の指導に係る事業に要する人件費)イコール事業費という考え方に基づき人件費に補助している。)			
評価の理由・意見	<p>秦野商工会議所は、商工業の発展及び活性化を図るために、商工会議所法に基づく営利を目的としない法人であり、かつ、市が行う商工業等の振興策を協働で実施する団体であることから、その団体に対し、補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助対象、効果の評価等を一層明確にするため、補助金の使途については、常にその内容を精査し、社会状況の変化に対応した適切な内容となるよう、事業内容の詳細についてまで、十分に見直すべきである。その際には、市と商工会議所との適正な役割分担に応じた費用負担割合及び補助金を人件費に充てることの妥当性について、明確にすべきである。</p> <p>また、商工会議所関連として複数の種類の補助金(通番26、80、81及び84)が交付されており、市及び商工会議所双方の事務負担の軽減からも、可能なものについては、補助金を統合すべきである。</p>				

通番	27	件名	労働安全衛生推進事業補助金	評価	C 平成16年度末廃止
補助金の概要	開始年度	昭和55年度	補助金額 (平成16年度予算)	90,000 円	
	交付団体等	社団法人神奈川労務安全衛生協会平塚支部 (会員数465事業所、うち秦野市内110事業所)			
	補助金の目的・趣旨	労務管理、労働災害防止のための活動を促進し、労働者の福祉の増進と安全衛生水準の向上を図る。			
	補助金の主な充当先	労働安全衛生に係る研修会、講習会等の事業費 (研修会、講習会等の実施時の事業収入あり)			
評価の理由・意見	<p>国や県の関係機関と連携して、市内事業所の労働安全衛生の普及・啓発を推進するため、神奈川労務安全衛生協会平塚支部が実施する事業を支援するための補助である。</p> <p>しかし、研修会、講習会等の実施時の事業収入により自主的な団体運営が可能であると認められることから、関係市町である平塚基準監督署管内の3市2町(秦野市、平塚市、伊勢原市、大磯町及び二宮町)との調整を行い、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	28	件名	観光協会補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和37年度	補助金額 (平成16年度予算)	16,598,000 円	
	交付団体等	秦野市観光協会(会員260人)			
	補助金の目的・趣旨	秦野市観光協会の育成を図り、観光宣伝、観光振興、観光物産の奨励及び観光地維持管理事業等の観光事業を充実することにより、本市の観光振興に資する。			
	補助金の主な充当先	人件費(正規職員1人、観光地修景整備員2人)、管理運営費、事業費			
評価の理由・意見	<p>豊かな自然環境を有する秦野市において、観光事業は、大きな経済波及効果、雇用効果等を発揮できるものであり、観光協会が行う観光事業を充実することにより地域振興及び地域経済の活性化を図るために必要な補助であると認められる。</p> <p>現在、平成14年12月に設置した協会内の組織等検討委員会において、協会の自立化を図り、新たな収益事業展開のための改革案を検討中とのことであるが、今後の補助金の交付に当たっては、観光ボランティアの育成や補助事業内容の一層の明確化を図るなど、迅速で効率的かつ効果的な成果が得られるような取組を促すべきである。</p> <p>また、自主事業、収益事業の割合を高めて自主財源を確保するとともに、経費の削減を図るように指導し、適正な補助割合を設定すべきである。</p> <p>なお、協会からその下部組織等に対して交付されている補助金については、協会はもちろん所管課においても、補助内容を十分に精査及び確認し、適正な事務処理を確保すべきである。</p>				

通番	29	件名	小学校教育研究会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和41年度	補助金額 (平成16年度予算)	585,000 円	
	交付団体等	秦野市小学校教育研究会(教職員435人)			
	補助金の目的・趣旨	小学校教育の向上を目指して行う研究、研修活動等を支援し、教職員の資質の向上、教育活動の充実発展を図り、教育の振興に寄与する。			
	補助金の主な充当先	研究事業(教科等研究11部会、指導研究13部会) 研修事業(講演、実技研修会) 行事実施事業(学習総合展、児童音楽会等) 団体運営事業(会議費、事務費、分担金)			
評価の理由・意見	教職員の資質の向上、教育活動の充実発展による小学校教育の向上のために補助するという趣旨は理解する。 しかし、平成14・15年度の活動実績及び平成16年度の活動予定を見ると、活動内容の見直しが行われておらず、活動内容が固定化していると認められることから、個々の活動内容の必要性を精査して経費の見直しを行ったうえで補助金を削減するとともに、会費の負担割合を見直すよう促すべきである。				

通番	30	件名	中学校教育研究会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和46年度	補助金額 (平成16年度予算)	932,000 円	
	交付団体等	秦野市中学校教育研究会(教職員270人)			
	補助金の目的・趣旨	中学校教育の向上を目指して行う研究、研修活動等を支援し、教職員の資質の向上、教育活動の充実発展を図り、教育の振興に寄与する。			
	補助金の主な充当先	研究事業(各部会研究24部会、進路指導、生徒指導等) 研修事業(講演会、講習会) 行事実施事業(生徒会意見交換会、音楽会、美術展等) 団体運営事業(会議費、事務費、分担金)			
評価の理由・意見	教職員の資質の向上、教育活動の充実発展による中学校教育の向上のために補助するという趣旨は理解する。 しかし、平成14・15年度の活動実績及び平成16年度の活動予定を見ると、活動内容の見直しが行われておらず、活動内容が固定化していると認められることから、個々の活動内容の必要性を精査して経費の見直しを行ったうえで補助金を削減するとともに、会費の負担割合を見直すよう促すべきである。				

通番	3 1	件名	幼稚園教育研究会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 44 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	144,000 円	
	交付団体等	秦野市幼稚園教育研究会 (教職員 88 人)			
	補助金の目的・趣旨	幼稚園教育の向上を目指して行う研究、研修活動等を支援し、教諭の資質の向上、教育活動の充実発展を図り、教育の振興に寄与する。			
	補助金の主な充当先	研究事業(保育研究 6 部会、研究発表、研究集録) 研修事業(教育講演会、実技研修) 団体運営事業(会議費、事務費)			
評価の理由・意見	教諭の資質の向上、教育活動の充実発展による幼稚園教育の向上のために補助するという趣旨は理解する。 しかし、平成 14・15 年度の活動実績及び平成 16 年度の活動予定を見ると、活動内容の見直しが行われておらず、活動内容が固定化していると認められることから、個々の活動内容の必要性を精査して経費の見直しを行ったうえで補助金を削減するとともに、会費の負担割合を見直すよう促すべきである。				

通番	3 2	件名	学校保健会交付金	評価	A 存続
補助金の概要	開始年度	昭和 43 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	83,000 円	
	交付団体等	秦野市学校保健会 (会員数 182 人)			
	補助金の目的・趣旨	学校保健関係者の資質の向上、学校保健に関する研究及び保健衛生の普及啓発を促進し、学校保健事業の充実を図る。			
	補助金の主な充当先	機関紙「保健」、「秦野の子」の発行及び調査研究(学校内各部門研修会、学校医等研修会、健康増進安全対策の研究会及び学校保健講演会並びに視察)			
評価の理由・意見	市が直接行う健康診断等の事業を補完するとともに、学校保健関係者の資質の向上、学校保健に関する研究及び保健衛生の普及啓発を図るために、学校保健会が実施する事業を支援するものであり、秦野市立小・中学校の児童・生徒の健康を保持増進するために必要な補助であると認められる。				

通番	3 3	件名	教職員互助会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 56 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	4,525,000 円	
	交付団体等	秦野市立学校教職員互助会（教職員 679 人）			
	補助金の目的・趣旨	教職員相互の親ばくと扶助の精神に基づいて、互助共済及び福利厚生に関する諸事業を行うことにより、会員の福祉の増進を図るとともに、学校教育活動の充実発展に繋げる。			
	補助金の主な充当先	一般管理費（職員給与等 1 名分）、事業費（給付・厚生事業、文化教養事業、体育事業）			
評価の理由・意見	学校教職員互助会は、秦野市立小・中学校に勤務する教職員の福利厚生活動として、給付・厚生事業、文化教養事業、体育事業などの各種事業を実施しており、心身のリフレッシュを図り、職務を活性化することからも、補助するという趣旨は理解する。 補助金の削減について取り組んでいることは評価するが、民間企業においても福利厚生事業は年々縮小傾向にあるため、各種事業の内容や効果を精査し、取捨選択をするとともに、一部の教職員に限定される事業や参加希望者の少ない事業などについては、他の事業との公平性の視点から補助が過剰でないか見直しを行い、補助金を削減すべきである。				

通番	3 4	件名	P T A 連絡協議会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 40 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	122,000 円	
	交付団体等	秦野市 P T A 連絡協議会（会員数 11,626 人）			
	補助金の目的・趣旨	社会教育関係団体である秦野市 P T A 連絡協議会の活性化を図り、家庭教育及び地域における社会教育活動などを推進する。			
	補助金の主な充当先	広報発行費、研修費（旅費、母親委員会費、研修会費）等			
評価の理由・意見	P T A 連絡協議会は、秦野市立小・中学校の単位 P T A 活動の活性化や相互の連絡調整の役割を担っており、こうした連絡協議会の活動に対し補助するという趣旨は理解する。 しかし、研修会の実施など、単位 P T A と同様の活動が見受けられることから、単位 P T A と連絡協議会との役割分担を一層明確にしたうえで、連絡協議会としての本来の役割を果たすために必要な事業を精査・厳選するよう指導し、できるだけ早期に補助金を削減すべきである。				

通番	35	件名	地域婦人団体連絡協議会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和30年度	補助金額 (平成16年度予算)	270,000 円	
	交付団体等	秦野市地域婦人団体連絡協議会(会員数1,174人)			
	補助金の目的・趣旨	社会教育関係団体である秦野市地域婦人団体連絡協議会の活性化を図り、女性の社会参加とボランティア活動など地域に根ざした活動を推進する。			
	補助金の主な充当先	研修費、活動費、会議費(総会、役員会) 福祉(施設慰問)費			
評価の理由・意見	<p>地域婦人団体連絡協議会の役割は、福祉活動、環境活動など、地域に根ざしたボランティア活動全般にわたっており、地域における婦人会活動の普及、振興のために補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、広範囲にわたっている活動内容から判断すると、組織体制がボランティア団体としてほぼ確立してきたと認められ、今後も独自に活動を継続することが可能であると判断できることから、自主財源確保の努力を促すとともに、できるだけ早期に補助金を削減すべきである。</p>				

通番	36	件名	文化団体協議会補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和42年度	補助金額 (平成16年度予算)	180,000 円	
	交付団体等	秦野市文化団体協議会(25団体)			
	補助金の目的・趣旨	社会教育関係団体である秦野市文化団体協議会の活性化を図り、市民文化活動を推進する。			
	補助金の主な充当先	会議費、事務費、研修視察費、文化振興大会費			
評価の理由・意見	<p>文化団体協議会は、多くの市民文化団体の活動を推進し、個々の団体における活動の連絡調整を実施しており、協議会の活動のために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、団体活動への包括的な補助と文化振興大会の開催などへの事業費補助とが混在しているため、事業費補助への切替えを行う必要がある。</p> <p>また、補助金の一層の有効活用を図ることにより、秦野の文化の普及・向上に寄与するという協議会の目的を積極的に推進されるよう要望する。</p>				

通番	3 7	件名	幼稚園 P T A 連絡協議会補助金	評価	C 期限付き廃止
補助金の概要	開始年度	昭和 40 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	68,000 円	
	交付団体等	秦野市立幼稚園 P T A 連絡協議会 (会員数 1,845 人)			
	補助金の目的・趣旨	社会教育関係団体である秦野市立幼稚園 P T A 連絡協議会の活性化を図り、幼児期における家庭教育や地域における社会教育活動を推進する。			
	補助金の主な充当先	研修費、会議費 (運営委員会、協議会)、機関紙「むつみ」印刷費など			
評価の理由・意見	<p>幼児期における家庭教育の推進などを目的として、市立幼稚園 14 園の P T A 活動の活性化及び相互の連絡調整を図っている、市立幼稚園 P T A 連絡協議会が実施する事業を支援するための補助である。</p> <p>しかし、昭和 40 年度からの長期にわたる補助金であること、その活動も会員の交流的な視察研修に偏りがちで、公平性、有効性に欠けると認められことからも、幼稚園・保育園改革の時期に合わせて、平成 19 年度末を期限として、できるだけ早い時期をもって廃止すべきである。</p>				

通番	3 8	件名	民俗行事保存管理奨励補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 54 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	180,000 円	
	交付団体等	瓜生野百八松明保存会、下大槻百八炬火保存会、秦野ささら踊り保存会、瓜生野盆踊り保存会			
	補助金の目的・趣旨	文化財行政を推進するため、民俗行事の継承活動を支援し、市内に遺る貴重な伝統行事を後世に守り継ぐ。			
	補助金の主な充当先	麦わら、縄等の資材費、草刈り等の作業費			
評価の理由・意見	<p>貴重な民俗行事を後世に守り継ぐため、継承活動を行っている団体に補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、団体が行う活動に公益性があることをより多くの市民に理解してもらうためには、里山保全や地域社会での青少年教育等の副次的な効果について多くの市民に広く訴えるべきである。</p> <p>また、単に地域的な「行事」とならないよう、観光事業とタイアップした積極的な P R 活動を展開するなど、生活と密着し、永い間守り継がれてきた民俗行事が、より多くの市民の目に触れるような環境づくりに取り組むべきである。</p>				

通番	3 9	件名	青少年団体育成補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 30 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	630,000 円	
	交付団体等	秦野市子ども会育成連絡協議会（会員数 5,335 人）			
	補助金の目的・趣旨	地域における子どもたちの集団活動をより活発にし、子どもたちにとって魅力ある地域づくりを推進するとともに、交流の輪を広げ、「自立と連帯」を積極的に推進する。			
	補助金の主な充当先	地区補助金、広報誌「はだのっ子」発行費、活動費、事務費、会議費等			
評価の理由・意見	<p>少子化が進展する中で、子どもの健全育成に力を入れている子ども会の活動を支援するため、補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、少子化とともに子ども会離れが進んでいる現在、地域における子どもたちの集団活動をより活発にし、交流の輪を広げていくなど、子どもたちにとって魅力ある地域づくりを推進するためにも、子ども会への加入率の向上を図るよう指導すべきである。</p> <p>なお、会員数に応じて補助金を算定するなど、補助金の有効利用を図るために工夫により、補助金の削減等の見直しを行うべきである。</p>				

通番	4 0	件名	スポーツ少年団補助金	評価	B 統合のうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 46 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	387,000 円	
	交付団体等	秦野スポーツ少年団（13 団体、会員数 626 人）			
	補助金の目的・趣旨	スポーツ少年団の普及及び育成並びに活動の活発化を図り、青少年にスポーツを振興することにより、青少年の心身の健全な育成に寄与する。			
	補助金の主な充当先	各種大会運営費			
評価の理由・意見	<p>子どもの体力低下が目立ってきている中、学校以外での体力向上、健康の増進、仲間づくりなどを目的としたスポーツ少年団が行う大会運営費を支援するために補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、少年スポーツ指導者協議会におけるスポーツ少年団の普及・育成といった活動内容等と共通する内容があることなどから、補助金の有効性を高め、事務効率の向上を図るためにも、補助内容を見直したうえで、少年スポーツ指導者協議会補助金（通番 41）と平成 16 年度末をもって統合すべきである。</p>				

通番	4 1	件名	少年スポーツ指導者協議会補助金	評価	B 統合のうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 63 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	180,000 円	
	交付団体等	秦野市少年スポーツ指導者協議会 (会員数 330 人)			
	補助金の目的・趣旨	少年スポーツ指導者の相互の連携を図るとともに、資質及び指導力の向上並びに指導活動の促進を図る。			
	補助金の主な充当先	指導者講習会等開催費、指導者名簿作成費			
評価の理由・意見	<p>子どもの体力低下が目立ってきている中、学校以外での体力向上、健康の増進、仲間づくりなどを目的とした少年スポーツの振興に不可欠な指導者の相互の連携を図るとともに、指導者の資質及び指導力の向上並びに指導活動の活性化を図るために補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、スポーツ少年団の活動内容等と共通する内容があることなどから、補助金の有効性を高め、事務効率の向上を図るためにも、補助内容を見直したうえで、スポーツ少年団補助金（通番 40）と平成 16 年度末をもって統合すべきである。</p>				

通番	4 2	件名	体育協会補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 30 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	3,600,000 円	
	交付団体等	秦野市体育協会 (6 支部、26 競技部)			
	補助金の目的・趣旨	体育、スポーツ及びレクリエーションを普及振興し、市民の体力向上、健康増進及び競技力の向上を図る。			
	補助金の主な充当先	支部・競技部交付金、教室・研修会開催費、広報発行費			
評価の理由・意見	<p>市内 6 支部 26 競技部を総括し、体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興並びに市民の体力向上、健康増進及び競技力の向上のための活動を実施する体育協会に対する必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、今後、体育協会内部の委員会において、各競技団体への補助金の適正な再配分を定める基準づくりを進めることであるが、その際は、長期間存続するものの既得権を排除し、時代に合った公平性のある基準づくりに努めるよう指導すべきである。</p> <p>また、補助金の再配分先の各競技団体での活動については、協会はもちろん所管課においても、補助内容を十分に精査及び確認し、適正な事務処理を確保すべきである。</p>				

通番	4 3	件名	体育指導委員連絡協議会補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 42 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	180,000 円	
	交付団体等	秦野市体育指導委員連絡協議会（会員数 40 人）			
	補助金の目的・趣旨	体育指導委員の相互の連携を図るとともに、資質及び指導力の向上並びに活動を促進し、体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図る。			
	補助金の主な充当先	研修会・講習会開催費及び参加費			
評価の理由・意見	<p>体育指導委員相互が連携し、指導力の向上を図るとともに、市が主催する各種事業を支援し、新たなスポーツの普及や市民の健康づくりへの適切な指導及び助言を行うなど、体育、スポーツ及びレクリエーションを振興するために必要な補助であり、趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助金の主な使途が研修会、講習会等の参加費であることから、内容を精査し、参加の必要性・効果性を判断したうえで、参加人員についても必要最小限とするなど、協議会の効率的な運営を促すことにより、補助金を削減すべきである。</p>				

通番	4 4	件名	消防団員家族厚生事業交付金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成 8 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	1,800,000 円	
	交付団体等	秦野市消防団（定数 416 人）			
	補助金の目的・趣旨	消防団員家族の日ごろの労をねぎらい、親ぼくを深めるとともに、消防団員間の連帯感及び消防団の活性化を図る。			
	補助金の主な充当先	消防団員家族ふれあい運動会の会場設営費、用具準備品費、運営費、表彰経費、保険料等			
評価の理由・意見	<p>昼夜を問わず拘束される消防団員を慰労し、団員相互の親ぼくや活性化を図るとともに、消防団活動について平素から団員の家族の理解と協力を得るため、消防団が実施する消防団員家族ふれあい運動会に対する補助であり、趣旨は理解する。</p> <p>しかし、実施経費のうち弁当代、賞品代などについては、事業の継続化により一般的に高価になる傾向があることから、金額の妥当性を検証し、少ない経費で効果が得られるように努め、経費削減をすべきである。</p> <p>なお、参加人数等の推移や団員等のニーズを的確に把握し、補助金の目的を効果的に達成できる新たな事業への転換に取り組むことも必要である。</p> <p>また、市及び消防団の事務効率の向上が図られるものと考えられるため、消防団に対して交付されている他の補助金（通番 90 ）との統合を進めるべきである。</p>				

通番	4 5	件名	はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	平成15年度	補助金額 (平成16年度予算)	108,000 円	
	交付団体等	はだの市民活動団体連絡協議会(64団体)			
	補助金の目的・趣旨	はだの市民活動団体連絡協議会の健全な活動の促進を図る。			
	補助金の主な充当先	講師謝礼、印刷製本費、器材購入費			
評価の理由・意見	<p>市民活動に対する意識啓発やボランティア活動への参加意欲の掘り起こしを促進するとともに、市民活動団体の活性化のための人材育成など、今後、市のパートナーとなる組織の育成・強化のため、はだの市民活動団体連絡協議会が実施する事業に対し、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、各市民活動団体の組織の活性化や成熟化を促進し、各団体の自立性を高めるため、各団体の実態を的確に把握したうえで、補助期間の終期を設定するなど、見直しを行う必要がある。</p>				

通番	4 6	件名	国外姉妹都市交流促進事業補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成5年度	補助金額 (平成16年度予算)	90,000 円	
	交付団体等	秦野パサデナ友好協会(会員数74人)			
	補助金の目的・趣旨	国外姉妹都市パサデナ市との市民レベルの交流について、各種事業の展開を図ることにより、交流のすそ野の拡大に資する。			
	補助金の主な充当先	姉妹都市フォーラム開催経費(講師、通訳謝礼等)			
評価の理由・意見	<p>秦野パサデナ友好協会は、市民レベルでの交流のすそ野を広げるため、姉妹都市フォーラムを開催し、パサデナ市を紹介する各種事業を実施しており、その事業に対し補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助開始から12年が経過していることから、事業効果を検証し、多くの市民が参加できるよう、事業内容を見直すとともに、活動内容をより多くの市民にPRする必要がある。</p> <p>また、会員の拡大を推進するとともに、企業等からの協賛を得るなどの財源確保により協会の自立を促進し、補助金の削減をすべきである。</p>				

通番	4 7	件名	国際交流促進事業補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成 6 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	90,000 円	
	交付団体等	秦野国際交流懇談会（会員数 108 人）			
	補助金の目的・趣旨	市内に居住する外国籍市民と各種交流事業を実施することにより、地域における国際化意識の醸成を図る。			
	補助金の主な充当先	国際交流親善パーティー(立食パーティー、和太鼓演奏)及び国際交流フェスティバル(バンド演奏、抽選会、外国料理教室)の開催経費			
評価の理由・意見	<p>外国籍市民と秦野市民との出会いの機会を創出し、相互理解を深めるため、秦野国際交流懇談会が実施する国際交流親善パーティー及び国際交流フェスティバルの開催経費を補助することにより、市民の国際化意識の醸成を図るという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助金の使途を一層明確にするため、今後は真にお互いを理解できるような日本文化と出身国の文化との相互紹介を中心とする事業を展開するなど事業内容等の見直しを行い、併せて会費の見直し、賛助会員の創設など自己財源確保につながるシステムづくりの指導を行うことにより、補助金を削減すべきである。</p> <p>また、今後は、より多くの外国籍市民の参加を促すような環境づくりについても取り組むべきである。</p>				

通番	4 8	件名	はだの市民が創る男女共同社会推進会議交付金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成 5 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	1,500,000 円	
	交付団体等	はだの市民が創る男女共同社会推進会議（委員数 25 人）			
	補助金の目的・趣旨	男女共同参画社会の実現を目指し、市民、事業者及び行政が一体となって、はだの男女共同参画プランを推進する。			
	補助金の主な充当先	情報誌「パートナー」の印刷及び送付経費、フォーラム、公開学習会講師謝礼、研修会参加旅費			
評価の理由・意見	<p>平成 5 年に策定した「はだの女性プラン」を市民の立場から推進するため、行政と協働で意識啓発事業を実施するなど、はだの市民が創る男女共同社会推進会議が実施する男女共同参画社会の実現に向けた活動に補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、男女共同参画社会の実現に関する意識啓発事業は、現在、推進会議が全面的に担っているため、事業費全額が補助金でまかなわれている。</p> <p>今後は、事業の内容を精査し、市の責務として担うべきものは、委託事業に転換し、また、事業経費についても必要最小限となるよう見直しを行い、補助金を削減すべきである。</p>				

通番	49	件名	国内姉妹都市交流促進事業補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	平成12年度	補助金額 (平成16年度予算)	250,000 円	
	交付団体等	諏訪市民団体と交流する団体(現在25団体が定期的に交流)			
	補助金の目的・趣旨	本市の市民団体が国内姉妹都市・諏訪市の市民団体と交流を行いやすい環境を整えることで、交流のすそ野の拡大に資する。			
	補助金の主な充当先	諏訪市訪問に伴うバス等の車両借上げの費用			
評価の理由・意見	<p>国内姉妹都市である諏訪市との交流を促進することを目的とした支援は、施行後15年が経過し、過去、節目ごとに本市から諏訪市までのリレーマラソン、サッカー、野球等のスポーツによる交流のほか、音楽、美術等の文化芸能による交流など、幅広い分野において市民レベルでの交流の実績がある。諏訪市訪問に伴うバス等借上げ費用の一部(限度額50,000円)が対象となっているが、平成12年度から報償費対応から補助金対応に変更され、国内姉妹都市との交流を促進するために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、年間では5団体程度が定期的に相互訪問を行っており、参加人数が少ないことから、事業の実施状況を常に把握し、補助金が有効に活用できるように工夫する必要がある。</p>				

通番	50	件名	行政相談委員会交付金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成3年度	補助金額 (平成16年度予算)	73,000 円	
	交付団体等	秦野市行政相談委員会(委員数3人)			
	補助金の目的・趣旨	国、独立行政法人などが行う業務に関する苦情、要望を地域住民から受け、適切な助言や関係行政機関等との連絡調整により、苦情の解決や要望の実現を図る。			
	補助金の主な充当先	会議運営費、相談事業費、研修事業費、協議会負担金、消耗品費			
評価の理由・意見	<p>行政相談委員は、総務大臣の委嘱により市民の相談窓口として、相談者への助言や関係機関への通知などをを行い、市の毎月1回の定例相談や年2回の「行政・法律合同特設相談会」での相談活動を無報酬で実施している。また、人権擁護委員会との連携を保ちながら資質の向上を図るために研修も合同で開催していることから、これらの活動のために補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、会議及び研修会における食糧費への補助については取り止めるなど、事業経費の見直しを行い、補助金を削減すべきである。</p>				

通番	5 1	件名	民生委員児童委員協議会活動費補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和30年度	補助金額 (平成16年度予算)	29,473,000 円	
	交付団体等	秦野市民生委員児童委員協議会(委員数242人)			
	補助金の目的・趣旨	民生委員児童委員の活動の充実、連携の強化、資質の向上を目指す。			
	補助金の主な充当先	地区民生委員児童委員協議会活動費、個人活動費			
評価の理由・意見	<p>民生委員児童委員の活動は、地域福祉を推進する上でなくてはならないものであり、少子高齢化が進行する中、多岐にわたる地域住民に対する地域福祉の担い手として果たす役割はますます重要であるため、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、宿泊研修における適正な自己負担額や開催回数については、妥当性や必要性の観点から隨時見直すよう指導する必要がある。</p>				

通番	5 2	件名	保健福祉センター利用者交通費補助金	評価	C 期限付き廃止
補助金の概要	開始年度	平成10年度	補助金額 (平成16年度予算)	600,000 円	
	交付団体等	(株)湘南神奈交バス(従業員数271人)			
	補助金の目的・趣旨	保健福祉センター利用者の高齢者(70歳以上)、障害者、ボランティアに対し、バス代の片道分を補助し、利用者の利便を図る。			
	補助金の主な充当先	渋沢駅又は秦野駅から保健福祉センターまでの片道のバス交通費			
評価の理由・意見	<p>市における保健福祉のサービス拠点である保健福祉センターの立地上の視点から、その利用者のうち、高齢者、障害者及びボランティアを対象として交通上の配慮からスタートした、施設利用者の利便を図るために補助である。</p> <p>しかし、市内公共施設巡回バスのフレンド号が運行していること、さらに、増発計画が検討されていることから、補助対象となっている高齢者等の利用実態調査を行うとともに、市内公共施設巡回バスの利用促進について一層のPRを行い、その増発時期に合わせて廃止すべきである。</p>				

通番	5 3	件名	民間託老所運営費補助金 (民間高齢者日帰り介護施設運営費補助金)	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成 12 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	360,000 円	
	交付団体等	野の花サービス (平成 15 年度対象団体)			
	補助金の目的・趣旨	日帰りで高齢者を介護するための施設を運営する民間の非営利団体が行う事業を支援し、在宅高齢者の社会的孤立感の解消、心身機能の維持等を図る。			
	補助金の主な充当先	建物賃借料 (家賃)			
評価の理由・意見	<p>在宅高齢者の社会的孤立感の解消、心身機能の維持等を図るため、民間の非営利団体が運営する日帰りで高齢者を介護する施設の運営経費の一部を助成するものであり、介護保険サービスや市の公的サービスを補完することからも、その趣旨は理解する。</p> <p>しかし、事業を継続的・効率的に実施していくためには、団体の法人化を促す必要があることから、補助金の終期を設定し、設定した終期までに自立を図るように指導すべきである。</p>				

通番	5 4	件名	障害者歯科医療推進事業協力交付金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 57 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	150,000 円	
	交付団体等	秦野伊勢原歯科医師会 (協力歯科医師 25 人、うち秦野市 16 人)			
	補助金の目的・趣旨	歯科医師会が行う障害者の口腔衛生の向上に係る各活動を支援し、障害者の口腔衛生の向上と健康増進を促進し、生きがいのある生活を送ることができる社会の実現を目指す。			
	補助金の主な充当先	心身障害児者への歯科医療の実施経費、研修会への参加費、心身障害児通園施設での出張検診、養護学校での歯科検診、会議費、通信費			
評価の理由・意見	<p>心身障害児者の歯科医療には、摂食・嚥下 (せっしょく・えんげ) 障害や、行動調整、全身管理など、心身障害児者の特性に対する特別な知識や医療技術が要求され、認定医の資格取得のためには、心身障害児者歯科医療研修への長期の参加が必要である。</p> <p>心身障害児者の口腔衛生の向上と健康増進のため、心身障害児者歯科医療研修への参加、心身障害児通園施設等での検診の実施などに対し支援するものであり、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、健常者と同様に心身障害児者が安心して歯科診療を受けることができるノーマライゼーションの考え方のもと、認定医の資格取得をさらに促進していくべきである。</p>				

通番	55	件名	放課後児童ホーム時間外児童育成事業補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	平成13年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,759,000 円	
	交付団体等	秦野市児童ホーム代表者連絡会(代表者数5人)			
	補助金の目的・趣旨	児童ホームの開室時間外において、秦野市児童ホーム代表者連絡会が行う児童の育成事業を推進し、事業の一層の充実を図る。			
	補助金の主な充当先	放課後児童指導員(非常勤一般職(時間給))の入件費。16か所で延べ76人が勤務			
評価の理由・意見	<p>放課後児童ホームでは、放課後帰宅しても適切な保護を受けられない小学校低学年の児童を受け入れ、適切な遊びや生活指導を通じ、児童の健全育成を図ることを目的としている。女性の就業率の向上に伴うホーム開室時間の延長要望に応え、従前の開室時間(午前8時30分から午後6時まで)の開室前と閉室後それぞれ30分間ずつを拡大したが、その拡大時間における指導員の入件費の一部を補助するものであり、少子化対策、次世代育成支援対策の一環として、また、拡大時間利用者が、平成14年度延べ904人、平成15年度延べ1,154人と増加していることからも、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、児童ホーム利用者世帯は、保育園入園者世帯と同様、共働き世帯等であるため、社会的公平性の観点から、個人負担額については、所得に応じた金額設定等の仕組みを導入する必要がある。</p>				

通番	56	件名	訪問歯科診療支援事業補助金	評価	C 平成16年度末廃止のうえ委託事業化
補助金の概要	開始年度	平成16年度	補助金額 (平成16年度予算)	100,000 円	
	交付団体等	秦野伊勢原歯科医師会(会員数109人)			
	補助金の目的・趣旨	訪問歯科診療事業を充実するため、事業に必要な携帯用機器の購入に対する補助を行うことにより、在宅療養者の健康増進を図る。			
	補助金の主な充当先	往診に必要な携帯用機器の購入費			
評価の理由・意見	<p>在宅療養者の訪問歯科診療事業を行う際に必要な携帯用機器の購入に対し支援するものであり、平成16年度から補助金が新設されている。</p> <p>しかし、市が主体的に、在宅介護の支援施策として事業を実施し、また、事業から得られた診療データを在宅ケアに活用していくことなどを考慮すると、補助金対応より委託事業化した方がより適切で有効であると認められるため、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	5 7	件名	人権擁護委員会交付金	評価	A 存続
補助金の概要	開始年度	平成 3 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	203,000 円	
	交付団体等	秦野市人権擁護委員会（委員数 8 人）			
	補助金の目的・趣旨	多様化する市民のニーズに対応するため、人権擁護委員による専門相談を定期的に行い、市民生活の安定向上を図る。			
	補助金の主な充当先	相談事業及び啓発事業等に要する経費、月 2 回の定例相談事業、厚木人権擁護委員会負担金、研修費、会議費、事務費			
評価の理由・意見	<p>人権擁護委員は、多様化する市民の相談に対して、専門の立場から、市役所等においておおむね月 2 回（年 22 回）相談窓口を開設するとともに、人権擁護委員の自宅においても相談に応じている。</p> <p>また、「社会を明るくする運動」、「市民の日の活動」等、市の各種事業へ参加するなど、法務大臣の委嘱により人権問題に対する活動を無報酬で実施しており、今後も引き続き積極的な活動を促進するため、必要な補助であると認められる。</p>				

通番	5 8	件名	更生保護女性会補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 55 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	27,000 円	
	交付団体等	秦野地区更生保護女性会（会員数 341 人）			
	補助金の目的・趣旨	保護司会と連携を保ち、女性としての立場から更生保護及び防犯思想の普及啓発に努め、もって個人及び公共の福祉に寄与する。			
	補助金の主な充当先	犯罪予防のための啓発事業及び研修事業に要する経費 (社会を明るくする運動、理事会開催費、小田原少年院訪問、ミニ集会)			
評価の理由・意見	<p>更生保護女性会は、女性の保護司、民生委員児童委員等により構成され、少年院への定期慰問など、女性の立場から、次代を担う青少年の健全な育成の支援や、更生保護を行うための活動をしており、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、市と協働で事業を実施していくためには、市から支援を受けている必要があるとのことだが、会費収入や事業収入が見込まれることから、団体の自立について指導していく必要がある。</p>				

通番	5 9	件名	保護司会補助金	評価	A 存続
補助金の概要	開始年度	昭和 55 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	380,000 円	
	交付団体等	秦野保護司会（保護司 38 人）			
	補助金の目的・趣旨	保護司として明るい社会づくりの啓発の推進、更生施設の慰問研修などを実施し、もって個人及び公共の福祉に寄与する。			
	補助金の主な充当先	犯罪予防のための啓発事業及び研修事業に要する経費 慰問視察費、社会を明るくする運動、薬物乱用防止活動、各種研修会経費、会議費			
評価の理由・意見	<p>保護司は、法務大臣の委嘱により犯罪者の更生のための活動を無報酬で行っており、また、保護観察所から支給される費用弁償を保護司会へ寄附することにより会を運営している。</p> <p>その活動は、犯罪者に対する更生活動ばかりでなく、社会を明るくする運動、薬物乱用防止街頭活動、中学校や婦人会等との懇談会の開催、各種研修会への参加など広範囲に及んでおり、今後も引き続き積極的な犯罪のない明るい社会づくりのために必要な補助であると認められる。</p>				

通番	6 0	件名	野生傷病鳥獣治療費補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成 11 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	900,000 円	
	交付団体等	秦野市獣医師会（会員数 11 人）			
	補助金の目的・趣旨	市民等が保護した野生傷病鳥獣の治療費を助成することにより、動物愛護思想の高揚及び動物保護活動を推進する。			
	補助金の主な充当先	野生傷病鳥獣の治療又は薬剤の経費（平成 15 年度 84 件）			
評価の理由・意見	<p>動物愛護思想の高揚及び動物保護活動を推進するため、市民が保護した野生の傷病鳥獣の治療等を獣医師に依頼して実施し、その経費の一部を補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、設備・体制が整っている県自然環境保全センターへの受入依頼の増加に努めるとともに、巣立ちに伴って巣から落ちたと思われる鳥のヒナは、周囲に親鳥がいるため本来保護の必要がない旨を周知するなど、受入件数を減らすことにより経費の削減を図り、補助金を削減すべきである。</p>				

通番	6 1	件名	廃棄物減量等推進活動交付金		評価	A 存続 (指摘事項あり)			
補助金の概要	開始年度	平成 11 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	7,754,000 円					
	交付団体等	単位自治会 (242 自治会)							
	補助金の目的・趣旨	自治会の廃棄物減量等推進活動を促進する。							
	補助金の主な充当先	自治会における廃棄物減量等推進活動費、減量推進員及びリサイクル指導員活動費、カラス除けネット設置費、清掃用具購入費							
評価の理由・意見	<p>廃棄物減量等推進員を設置することにより、ごみ資源物収集場所の適切な維持管理ができるとともに、収集場所を利用する市民に対し、ごみ出しのルールの指導、啓発を効果的に行うことことができるから、廃棄物減量等推進活動のために必要な補助であると認められる。</p> <p>また、事業の効果が市民全体に及ぶことから、ごみの減量、資源化に大きな成果が表れている。</p> <p>なお、各自治会の今後の活動の参考とするため、優れた取組事例について、その活動内容をホームページで紹介するなど、減量効果を上げるためのPR活動をさらに推進する必要がある。</p> <p>また、自治会関連として複数の種類の補助金（通番 6 1、6 5、6 7 及び 6 8）が交付されており、市及び自治会双方の事務負担の軽減からも、可能なものについては、補助金を統合する必要がある。</p>								

通番	6 2	件名	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会補助金		評価	A 存続 (指摘事項あり)			
補助金の概要	開始年度	平成 7 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	280,000 円					
	交付団体等	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会 (委員数 20 人)							
	補助金の目的・趣旨	廃棄物不法投棄防止の一環として、秦野市内における投棄物の撤去その他不法投棄防止に係る各種キャンペーン事業を促進し、廃棄物の適正処理の推進、生活環境の保全に資する。							
	補助金の主な充当先	美化キャンペーン事業費、不法投棄物の撤去事業費、事務費							
評価の理由・意見	<p>不法投棄防止活動を進めるために、市民、事業者及び行政が一体となり実施する啓発事業及び撤去事業を支援するもので、廃棄物の適正処理の推進により、環境汚染防止にもつながることから、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、実行委員会の活動目的を広く PR し、より多くの市民や事業者の協力を求めることができるような環境づくりを工夫する必要がある。</p>								

通番	6 3	件名	自主防災組織事業補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 55 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	2,950,000 円	
	交付団体等	自主防災会 (244 団体)			
	補助金の目的・趣旨	自治会における自主防災組織の育成と充実を図る。			
	補助金の主な充当先	防災資機材の購入及び防災備蓄倉庫の設置経費			
評価の理由・意見	<p>地域住民相互の協力により組織される自主防災会が、災害時における被害の拡大を防止し、救護活動等を円滑に行うためには、必要な資機材を地域ごとに整備しておく必要があることを考慮すると、資機材の購入に対する補助は、有効であると認められる。</p> <p>なお、補助金が一層有効に活用できるようにするために、補助金制度の内容や資機材の使用方法・配備基準が、市民に分かりやすく正確に伝わるように工夫する必要がある。</p>				

通番	6 4	件名	地域安全運動推進費補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 53 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	7,126,000 円	
	交付団体等	秦野市防犯協会 (44,888 世帯)			
	補助金の目的・趣旨	各種地域安全運動等を実施することにより、防犯思想及び遵法精神の普及徹底を図り、防犯意識の高揚と自警心を喚起し、各種犯罪を未然に防止する。			
	補助金の主な充当先	地域安全運動、地域防犯専門員経費、防犯設備設置費等			
評価の理由・意見	<p>市内の犯罪発生認知件数が増加傾向にある中、犯罪の未然防止対策や防犯意識の高揚を図ることにより、安全で安心なまちづくりを推進するために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、補助期間が長期化していること、及び「市と警察とが連携した防犯活動等」の事業内容がやや固定化していることから、これまでの防犯支部活動、防犯指導員への助成内容等の成果を検証するとともに、低年齢化など犯罪の質の変化に対応した事業への転換・重点化を図る必要がある。</p>				

通番	65	件名	自治会連合会補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和52年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,809,000 円	
	交付団体等	秦野市自治会連合会(自治会連合会役員21名)			
	補助金の目的・趣旨	市との円滑な関係及び市内の単位自治会相互の連絡協調を保つため、自治会連合会の活動を支援し、市民の福祉増進と自治会の円滑な運営に資する。			
	補助金の主な充当先	自治会連合会運営経費全般			
評価の理由・意見	<p>地方分権の進展に伴い、市のパートナーとしての自治会の役割がますます重要となる中、単位自治会の円滑な運営と市との連絡調整機能のために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、補助期間が長期化していることから、費用対効果の観点により、改めて補助金額の妥当性の検証を行う必要がある。</p> <p>また、自治会関連として複数の種類の補助金(通番61、65、67及び68)が交付されており、市及び自治会双方の事務負担の軽減からも、可能なものについては、補助金を統合する必要がある。</p>				

通番	66	件名	市民によるまちづくり事業交付金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和57年度	補助金額 (平成16年度予算)	4,486,000 円	
	交付団体等	各地区まちづくり委員会(7地区)			
	補助金の目的・趣旨	地域住民自らの発想と行動により各地区の特色を生かして実施する事業を支援し、住民自治意識の高揚及び地域住民の連帯感を助長し、コミュニティ活動の健全育成に資する。			
	補助金の主な充当先	まちづくり委員会事業等の経費全般			
評価の理由・意見	<p>各地区まちづくり委員会は、市内7地区の自治会連合会を中心として地域の青少年団体、子ども会、婦人会、民生委員児童委員協議会などの関係団体により構成され、福祉活動、青少年健全育成活動、環境美化活動、防災・防犯活動など、身近な事業に取り組んでおり、暮らしよい地域づくりを目的にした事業を展開するために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、補助期間が長期化していることから、費用対効果の観点により、改めて補助金額の妥当性の検証を行う必要がある。</p> <p>また、委員会の活動を地域住民に周知し、一人でも多くの市民が参加できるような環境づくりに取り組む必要がある。</p>				

通番	6 7	件名	自治会長等研修会交付金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 61 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	1,443,000 円	
	交付団体等	単位自治会長 (242 名)			
	補助金の目的・趣旨	地区の自治会活動のリーダーとして必要な研修を実施し、自治会長の資質の向上及び行政と自治会との密接な協力関係の構築を図る。			
	補助金の主な充当先	研修会、親ぼく会、宿泊費			
評価の理由・意見	<p>地域での助け合いや、共同で清掃作業を行うなど、自治会は、市民に最も身近な地域のコミュニティ組織であり、市と協働して住みよい地域づくりに取り組んでいる。</p> <p>しかし、加入世帯の伸び悩みや役員のなり手不足、魅力ある自治会活動のあり方など、多くの課題を抱えており、それぞれの自治会をまとめている自治会長の役割も複雑、多様化していることから、リーダー育成のための研修活動に対する補助は、必要であると認められる。</p> <p>なお、研修のあり方については、宿泊研修における自己負担額を平成 16 年度から引き上げるなど、見直しを行っていることは認められるが、宿泊研修を毎年開催する必要性や開催方法について、今後も引き続き見直しを進める必要がある。</p> <p>また、自治会関連として複数の種類の補助金（通番 61、65、67 及び 68）が交付されており、市及び自治会双方の事務負担の軽減からも、可能なものについては、補助金を統合する必要がある。</p>				

通番	6 8	件名	自治会交付金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 52 年度	補助金額 (平成 16 年度予算)	24,300,000 円	
	交付団体等	単位自治会 (242 自治会)			
	補助金の目的・趣旨	単位自治会の活動を支援し、区域の住民相互の連携、環境整備、良好な地域社会の維持を図る。			
	補助金の主な充当先	美化対策費、役員活動費			
評価の理由・意見	<p>平成 16 年 4 月 1 日現在、45,008 世帯が加入し、242 単位ある自治会は、地域での助け合いや、共同で清掃作業を行うなど、市民に最も身近な地域のコミュニティ組織であり、地方分権の時代において、市のパートナーとしての自治会の果たす役割は、ますます重要なものとなってくることから、必要な補助であると認められる。</p> <p>また、自治会関連として複数の種類の補助金（通番 61、65、67 及び 68）が交付されており、市及び自治会双方の事務負担の軽減からも、可能なものについては、補助金を統合する必要がある。</p>				

通番	6 9	件名	農業者育成事業補助金（秦友会）	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和40年度	補助金額 (平成16年度予算)	136,000 円	
	交付団体等	秦野市後継者クラブ秦友会（会員数14人）			
	補助金の目的・趣旨	市内の若手農業者の組織である秦友会が行う活動に対し助成し、農業の担い手の確保と育成を図る。			
	補助金の主な充当先	農業体験（学生）会員ほ場巡回、園児収穫体験、研修費			
評価の理由・意見	<p>農業者として必要な知識や技術を習得し、将来の本市農業のあり方を自ら考え、主体的に担っていく農業後継者を育成強化するために必要な事業であるとともに、市民の農業理解を促し、荒廃地対策を推進するためにも有効な補助であると認められる。また、補助は長期にわたっているものの構成員は短期間で入れ替わっており、継続的な支援の必要があると認められる。</p> <p>なお、現在は、農業体験、園児収穫体験など市民との交流事業を主に実施しているが、補助金の使途を一層透明化し、効果を明確にするため、事業目的を明確にするよう指導する必要がある。</p> <p>さらに、事業の活性化を図るために、観光農業などほかの分野との連携を促進する必要がある。</p>				

通番	7 0	件名	農業者育成事業補助金（農業経営士会）	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和46年度	補助金額 (平成16年度予算)	226,000 円	
	交付団体等	秦野市農業経営士会（会員数41人）			
	補助金の目的・趣旨	本市農業経営の中核を担う秦野市農業経営士会が行う後継者育成指導及び農業体験学習等の事業に助成し、市民への農業理解の促進及び農業の担い手の確保と育成を図る。			
	補助金の主な充当先	小学生農業体験、新規就農者を励ます集い、機関紙の発行			
評価の理由・意見	<p>神奈川県から認定された農業経営士は、地域農業のリーダーとしての自覚を持ち、地域農業の振興と農業後継者の育成・確保等に取り組んでおり、農業経営の模範として大きな役割を果たしている。</p> <p>また、農業経営士会を組織し、農業経営の育成指導等のための事業を実施しており、市における農業振興を図るうえで欠かせない組織であり、その事業に対し補助するという趣旨は理解する。</p> <p>事業内容として、小学生の農業体験学習、新規就農者を励ます集い、機関紙発行など各種の独自事業を自主的に実施しているが、補助期間が既に長期化していること、また、自己財源により今後も事業を継続することが可能な自立できる団体であると認められることから、目標期間を定めて補助金を計画的に削減していくべきである。</p>				

通番	71	件名	丹沢秦野観光農業研究会活動補助金	評価	C 平成16年度末廃止
補助金の概要	開始年度	平成16年度	補助金額 (平成16年度予算)	200,000 円	
	交付団体等	丹沢秦野観光農業研究会(会員数18人)			
	補助金の目的・趣旨	消費者と農業者の交流を図るとともに、農業の大切さ、生産者の努力を消費者に周知し、周年的な観光農業を目指す。			
	補助金の主な充当先	テント、のぼり旗、看板等の購入費			
評価の理由・意見	<p>農業経営の一手法である観光農業への取組を支援するため、観光農園の実施に必要なテント、のぼり旗、看板等を整備するための補助である。</p> <p>しかし、当初3年間で計画していた必要な整備が単年度で達成できると認められることから、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p> <p>なお、自立可能な農業経営のために、観光農業など新たな手法を取り入れようとする試みは非常に評価できるものであり、今後は、国庫補助を活用した拠点施設を整備する考えもあるとのことだが、平成16年度の補助による効果を検証し、支援の是非を判断すべきである。</p>				

通番	72	件名	有害鳥獣対策事業補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和53年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,240,000 円	
	交付団体等	秦野市農業協同組合(会員数6,727人)			
	補助金の目的・趣旨	農家の営農意欲を減退させ、耕作放棄などによる荒廃・遊休農地の増加の要因である野生鳥獣による食害に対し、野生鳥獣の駆除等の実施により農作物被害の軽減を図る。			
	補助金の主な充当先	獵友会の駆除への弾代、イノシシ捕獲檻購入費			
評価の理由・意見	<p>イノシシ等の有害鳥獣が農業生産に被害を与えるだけでなく、最近は民家付近にまで出没し、市民の日常生活にまで影響を与えるようになっている状況の中、獵友会による銃器駆除、イノシシ捕獲檻の購入等の経費に対する必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、補助期間が既に長期化していることから、改めて事業の効果を検証するとともに、新たな対策を導入しようとする際は、実施の理由、費用対効果等について、市民に対し十分に説明する必要がある。</p>				

通番	7 3	件名	農産物消費宣伝事業補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成 6 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	258,000 円	
	交付団体等	秦野市場出荷組合連合会(会員数 131 人)			
	補助金の目的・趣旨	地場農産物の販売促進のため生産者団体が実施する農地表示された出荷資材の作成に助成し、市場出荷及び有利販売を促進する。			
	補助金の主な充当先	結束テープ、ポリ袋の購入費			
評価の理由・意見	<p>秦野で生産された農産物の P R のため、ほうれん草等軟弱野菜の宣伝用結束テープ及び大根の宣伝用ポリ袋の購入経費に対し補助しているものであり、事業の立上げ時における補助の意図は理解するが、長期化している状況にある。</p> <p>そこで、農産物の宣伝は、本来は、生産者、販売者が主体となって販売促進活動として行うべきものであるとも考えられため、補助目的及び事業内容の見直しを行い、新しい方向性を打ち出すよう指導すべきである。</p> <p>また、同様の考え方から、市が補助する事業名称に「消費宣伝」という語句を用いることは不適正と思われるため、「消費拡大」などと工夫すべきである。</p>				

通番	7 4	件名	乳用子牛育成預託事業補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和 48 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	3,000,000 円	
	交付団体等	秦野市農協酪農部(会員数 33 人)			
	補助金の目的・趣旨	乳用子牛を、育成環境に恵まれた牧場で育成し、産乳性の高い乳牛を確保する。			
	補助金の主な充当先	乳用子牛の預託料			
評価の理由・意見	<p>産乳性の高い乳牛の確保を図るため、育成環境に恵まれた牧場に子牛の育成を預託する経費を支援するという趣旨は理解する。また、酪農経営事業のうち、予防接種事業及び種畜改良事業に対する補助金について、平成 16 年度から、統廃合を実施した取組は評価できるものである。</p> <p>しかし、子牛の育成預託事業に対する補助金は、長期化しており経常的なものになっている。一方、乳製品の輸入自由化等による経営環境の悪化、本市の都市化など、最適とは考えられない子牛の育成環境の中、育成預託の必要性は理解するが、本来、子牛の育成を預託することは生産者が主体となって行うべきものであるとも考えられる。</p> <p>このため、多くの市民の理解が得られるよう、その事業目的や効果を一層明確にするよう指導すべきである。</p>				

通番	75	件名	野菜産地活性化事業補助金	評価	C 平成16年度末廃止
補助金の概要	開始年度	平成6年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,035,000 円	
	交付団体等	秦野市農協及び野菜出荷9団体			
	補助金の目的・趣旨	本市で生産される野菜の優良品種の導入、省力化、面積拡大及び生産収量の安定化や增收を図る。			
	補助金の主な充当先	種子代、生産資材代及び出荷額の一部			
評価の理由・意見	<p>平成16年度は、事業の一部を国庫補助対象事業として、国から野菜産地等活性化事業補助金の交付を受けており、特定財源の確保に努める取組は評価できる。</p> <p>しかし、市の単独事業として実施する、野菜の出荷奨励のための補助については、補助開始から通算して10年が経過しており、事業の立上げ時を支援するという目的は既に達していると認められることから、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	76	件名	里山ふれあいの森づくり事業補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	平成11年度	補助金額 (平成16年度予算)	3,291,000 円	
	交付団体等	里山保全団体(16団体)			
	補助金の目的・趣旨	放置された里山を地域住民等の団体が、林業体験等自然を舞台としたふれあいの場として有効に活用し、森林・林業に対する理解を図る。			
	補助金の主な充当先	林内整理、普及啓発、ふれあい活動			
評価の理由・意見	<p>放置された里山を整備し、里山を保全することは、自然環境及び景観の保全、地下水のかん養などに効果があり、こうした事業のために必要な補助であると認められる。また、平成16年度には、作業に係る標準経費、補助率などを見直した取組も評価できる。</p> <p>なお、平成16年度から環境省が着手している「里山里山保全再生モデル事業」の計画づくりにおいても、事業実施区域が改めて位置付けられるよう努力すべきである。</p> <p>また、費用対効果の観点から補助内容を検証することができるよう、あらかじめ補助期限を設定しておくなど、整備事業の効果が市民に明確に伝わるような工夫が必要である。</p>				

通番	77	件名	交通安全協会運動推進費補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和56年度	補助金額 (平成16年度予算)	365,000 円	
	交付団体等	秦野市交通安全協会(会員数59,706人)			
	補助金の目的・趣旨	秦野市交通安全協会が実施する交通安全事業を支援し、市内における交通事故防止や市民への交通安全思想の普及を図る。			
	補助金の主な充当先	交通安全運動、交通安全諸活動、交通安全標語の募集			
評価の理由・意見	<p>交通安全協会が実施する、交通安全に係る啓発事業等を支援することにより、交通事故防止や交通安全思想の普及を図るために補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、交通安全協会は、相当数の個人会員及び団体会員からの会費収入が見込まれること、及び補助が長期化していることから、社会状況の変化にも対応した効率的な活動が図られるよう、対象となる事業内容を検証したうえで必要経費を最小限に絞り込むなど、事業経費の見直しを行い、補助金の削減を行っていくべきである。</p>				

通番	78	件名	交通安全対策協議会交付金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	昭和42年度	補助金額 (平成16年度予算)	2,430,000 円	
	交付団体等	秦野市交通安全対策協議会(49委員)			
	補助金の目的・趣旨	秦野市交通安全計画に基づき、秦野市交通安全対策協議会が実施する事業を支援し、市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。			
	補助金の主な充当先	協議会事務費：会議費、旅費、通信費、需用費 事業費：交通安全運動費、功労者等報償費、市民のつどい開催費、啓発費			
評価の理由・意見	<p>警察や市内の関係機関・団体と協働して交通安全に係る啓発事業等を実施していくために補助するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、補助が長期化し、事業内容の固定化が見受けられることから、社会状況の変化にも対応した効率的な活動が図られるよう、交通安全思想の普及・啓発活動についての事業評価を十分に検証したうえで必要経費を最小限に絞り込むなど、事業経費の見直しを行い、補助金の削減を行っていくべきである。</p>				

通番	79	件名	地域まちづくり推進協議会補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	平成12年度	補助金額 (平成16年度予算)	90,000 円	
	交付団体等	地域まちづくり推進協議会(1団体、委員数37人)			
	補助金の目的・趣旨	地域のまちづくりに意欲を示す市民自らの手による、まちづくり活動、地域まちづくり基本構想の策定等を促進する。			
	補助金の主な充当先	先進地事例視察経費、まちづくり市民集会開催経費			
評価の理由・意見	<p>道路や公園等の都市基盤の整備及び地域における建築物等のルールの作成において、地域まちづくり基本構想を定めることを目的に、地域住民、権利者等により構成する協議会が行うまちづくりへの積極的な取組のために必要な補助であると認められる。</p> <p>また、一団体に対する補助金について無期限に補助するのではなく、原則3年、最長でも5年と終期を明示している点についても評価できる。</p> <p>なお、将来の市としての都市基盤施設の整備を円滑に推進していくことができる環境となるように、より多くの地域住民が積極的に参加し、意見を述べることができるような体制づくりに努めるべきである。</p>				

通番	80	件名	工業活性化補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	平成9年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,080,000 円	
	交付団体等	秦野商工会議所(会員数2,755事業所)			
	補助金の目的・趣旨	新製品開発のための研究、優良技術者等の宣伝及び産学連携の促進事業に助成し、中小企業の経営の安定及び地域経済の活性化を図る。			
	補助金の主な充当先	視察経費、出展費、開発費等			
評価の理由・意見	<p>市が橋渡しを行って産学連携事業を促進するなど、市内の製造業振興のために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、団体への補助金の終期が定められておらず、長期間継続するおそれがあるため、終期を設定したうえで定期的に費用対効果を確認するなど、見直しの仕組みを導入するとともに、新製品の開発など、補助金の成果を市民に周知するよう指導する必要がある。</p> <p>また、商工会議所関連として複数の種類の補助金(通番26、80、81及び84)が交付されており、市及び商工会議所双方の事務負担の軽減からも、可能なものについては、補助金を統合すべきである。</p>				

通番	8 1	件名	中小企業情報化促進事業補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成14年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,026,000 円	
	交付団体等	秦野商工会議所(会員数2,755事業所)			
	補助金の目的・趣旨	市内中小企業の情報化を促進し、受発注の活性化等を図る。			
	補助金の主な充当先	パソコン講習会委託費、秦野商工会議所ホームページ維持費等			
評価の理由・意見	<p>中小企業に対して、パソコン講習会の開催、ホームページ作成等の経費を補助することにより、情報化を促進するという趣旨は理解する。</p> <p>しかし、IT化を促進するための当初の目的はほぼ達成されたと考えられること、また、汎用的で簡便なホームページ作成ソフトが普及していることから、必要性を十分に検証し、ニーズに合致した事業内容とするよう指導すべきである。</p> <p>また、商工会議所関連として複数の種類の補助金(通番26、80、81及び84)が交付されており、市及び商工会議所双方の事務負担の軽減からも、可能なものについては、補助金を統合すべきである。</p>				

通番	8 2	件名	商店街駐車場管理運営費補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和61年度	補助金額 (平成16年度予算)	567,000 円	
	交付団体等	上宿商栄会			
	補助金の目的・趣旨	商店街団体が顧客のために設置した駐車場(収容台数10台以上)の管理運営に要した経費の一部を助成し、商業の振興を図る。			
	補助金の主な充当先	駐車場管理のための光熱水費、土地賃借料、備品購入費、消耗品費、修繕費及び管理委託料			
評価の理由・意見	<p>商店街が設置した駐車場の管理運営経費に対する補助であり、商店街の活性化及び商業の振興を図るために施策として、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、商業振興を目的としていることから、現状での費用対効果、採算性を把握するとともに、入出庫管理の機械化により24時間営業とした場合における収入増の見込みを試算するなど、収益向上と経費節減が図られるよう常に研究するよう指導すべきである。</p>				

通番	8 3	件名	商店街街路灯等維持管理費補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和 48 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	6,137,000 円	
	交付団体等	商店街等団体			
	補助金の目的・趣旨	商店街団体が管理運営する街路灯等の維持管理費の一部を助成し、商業の振興を図る。			
	補助金の主な充当先	電気料、修繕費、賠償責任保険料			
評価の理由・意見	<p>商店街団体が設置し維持管理している街路灯は、誘客策、利便提供として設置され、防犯灯としての機能も果たしているため、必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、補助が長期化しており、また、最近では、商店街会員の減少による維持管理費用の負担増が顕在化しているため、商店街会員の負担金の実態調査等を定期的に実施し、有効な方策について研究する必要がある。</p>				

通番	8 4	件名	福利厚生向上事業補助金	評価	B 削減・見直しのうえ存続
補助金の概要	開始年度	平成 3 年度	補 助 金 額 (平成 16 年度予算)	1,800,000 円	
	交付団体等	秦野商工会議所（会員数 2,755 事業所）			
	補助金の目的・趣旨	大企業の従業員と比較して格差のある中小企業に勤務する従業員の福利厚生を図る。			
	補助金の主な充当先	施設利用事業費、旅行企画事業費			
評価の理由・意見	<p>中小企業と大企業とでは福利厚生制度にも格差があり、中小企業で働く労働者の生産意欲と士気の高揚を図るために、福利厚生事業を支援することは、本市の産業振興を図るうえでも必要であり、趣旨は理解する。</p> <p>しかし、民間の商用レジャー施設が低価格で利用可能となってきた現在の社会背景のもと、福利厚生事業は多くの企業においても年々縮小傾向にあることから、現状の施設利用事業などで参加希望者の少ないものを統廃合するなど、事業内容の見直しを指導すべきである。</p> <p>また、商工会議所関連として複数の種類の補助金（通番 26、80、81 及び 84）が交付されており、市及び商工会議所双方の事務負担の軽減からも、可能なものについては、補助金を統合すべきである。</p>				

通番	8 5	件名	花のある観光地づくり推進事業補助金	評価	C 平成16年度末廃止のうえ委託事業化
補助金の概要	開始年度	平成15年度	補助金額 (平成16年度予算)	475,000 円	
	交付団体等	栽培協力者			
	補助金の目的・趣旨	菜の花の栽培によって美しい自然環境を創出し、多くの観光客や市民への安らぎの場を提供する。			
	補助金の主な充当先	菜の花の購入から栽培、管理及び開花後の刈取りまでの一式の経費			
評価の理由・意見	<p>本事業は、荒廃地解消を目的とした農業施策として実施していたものを、菜の花を背景とした景観が、観光客誘致及び市民の安らぎの場として好評であり、観光振興面で効果があると認められたため、平成15年度からは、観光の重要施策として取り組んでいることは理解できる。</p> <p>しかし、景観づくりに最適の場所に、最適な花を植栽し、観光施策としてより多くの誘客を図っていくためには、栽培協力者を募り補助金で対応するよりも、市が主体的かつ計画的に行っていくべきであり、委託事業化の方が適切で有効であると認められることから、平成16年度末をもって廃止すべきである。</p>				

通番	8 6	件名	丹沢遭難対策協議会補助金	評価	A 存続
補助金の概要	開始年度	昭和34年度	補助金額 (平成16年度予算)	700,000 円	
	交付団体等	丹沢遭難対策協議会(委員数13人)			
	補助金の目的・趣旨	表丹沢を中心とした登山者の遭難防止活動等を支援し、登山者の安全を確保する。			
	補助金の主な充当先	協議会救助隊が行う救助訓練費、装備費、登山道整備費、啓発宣伝費等			
評価の理由・意見	<p>秦野市の観光資源である丹沢において、さらに多くの誘客を図るためには、十分な安全対策が必要であり、登山者の救助活動の訓練、登山コースの点検整備、救助隊の装具整備などのために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、平成15年度からは秦野市消防本部が組織している山岳救助隊との連携により、救助体制の強化が図られており、登山者の一層の安全確保に努力されていることは評価できる。</p>				

通番	件名	評価		C 期限付き廃止
補助金の概要	開始年度	平成元年度	補助金額 (平成16年度予算)	1,527,000 円
	交付団体等	開発行為等により設置した調整池等の管理団体 (平成15年度実績3団体)		
	補助金の目的・趣旨	民間の開発行為等により設置された雨水調整池等の機能維持を図るため、施設の維持管理費の一部を助成し、区域全体の浸水被害を軽減する。		
	補助金の主な充当先	調整池管理維持費(清掃修繕費)		
評価の理由・意見	民間事業者の開発行為等により整備された調整池の管理については、本来はマンション管理組合が行うべきものとも考えられるが、道路冠水など浸水被害が集中している鶴巻地区の現状を考慮すると、当面は補助を継続する必要があることは理解する。 しかし、同地区では、放流先の大根川の下流部である鈴川での河川改修整備とともに、公共下水道(雨水)幹線の整備及びポンプ場の整備計画が進められており、それらの浸水対策整備事業の完了が予定されている平成22年度末に合わせて、補助金は廃止すべきである。			

通番	件名	評価		平成16年度未廃止のうえ委託事業化
補助金の概要	開始年度	平成9年度	補助金額 (平成16年度予算)	130,000 円
	交付団体等	秦野市明るい選挙推進協議会(会員数59人)		
	補助金の目的・趣旨	選挙が明るくきれいに行われるよう市民に啓発を行うとともに、投票率の向上を図る。		
	補助金の主な充当先	支部交付金、啓発用消耗品費、講演会講師謝礼		
評価の理由・意見	選挙に対する啓発、投票立会人の選定等について、市から秦野市明るい選挙推進協議会に協力を依頼し、市に代わって同協議会が活動してきたことは理解できる。 しかし、本来は市として取り組まなければならない事業であり、現在の補助金対応より委託事業化した方が適切であると認められることから、委託先となる同協議会との調整を図り、平成16年度末をもって廃止すべきである。			

通番	8 9	件名	預かり保育運営事業補助金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	平成12年度	補助金額 (平成16年度予算)	296,000 円	
	交付団体等	預かり保育運営委員会(市立幼稚園14園中11園)			
	補助金の目的・趣旨	市立幼稚園の正規の教育時間終了後に園児の保護者が就労等により園児の保育ができないときに、預かり保育運営委員会が、一定時間園児を保育する事業の円滑な運営を図る。			
	補助金の主な充当先	保育員の傷害等保険料及び運営委員会の一部運営費			
評価の理由・意見	<p>預かり保育運営事業は、教育過程に係る教育時間終了後に、希望する在園児を対象に行う教育活動として位置付けられており、実施園ごとに運営委員会が設置されている。平成12年度に3園で開始されたものが、平成15年度には9園で実施され、さらに平成16年度には新たに開始する園もあることから、保護者の期待が非常に高まっており、子育て支援等のために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、各運営委員会の安定的な運営の確保により早期の自立を促すため、補助金の交付開始から終了までの期間を設定する必要がある。</p> <p>また、預かり保育利用者世帯は、共働き世帯等であるため、社会的公平性の観点から、個人負担金における受益者負担のあり方についての見直しに努めるべきである。</p>				

通番	9 0	件名	消防団運営交付金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和39年度	補助金額 (平成16年度予算)	4,891,000 円	
	交付団体等	秦野市消防団(定数416人)			
	補助金の目的・趣旨	消防団が行う、平常時の消防施設・設備の維持管理及び事業計画に関する経費を支援し、消防団活動の円滑な運営に資する。			
	補助金の主な充当先	消防団活動の運営経費			
評価の理由・意見	<p>消防団が定期的に実施している、機械器具の点検整備、訓練等の活動のために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、団体への補助が長期化しているとともに、補助金額が多額となっていることから、社会情勢の変化にも対応した適切な内容となるように、補助金額の妥当性や使途については隨時見直しを行い、精査する必要がある。</p> <p>また、市及び消防団の事務効率の向上が図られるものと考えられるため、消防団に対して交付されている他の補助金(通番44)との統合を進めるべきである。</p>				

通番	91	件名	消防ポンプ操法県大会出場部交付金	評価	A 存続 (指摘事項あり)
補助金の概要	開始年度	昭和39年度	補助金額 (平成16年度予算)	475,000 円	
	交付団体等	神奈川県消防操法大会へ出場する消防団の部(出場部員11人)			
	補助金の目的・趣旨	教育訓練の集大成の場であり、その成果を確認する県消防ポンプ操法大会へ出場するための訓練費用を助成し、消防技術の向上と士気の高揚を図る。			
	補助金の主な充当先	消防操法訓練費用弁償			
評価の理由・意見	<p>1年おきに開催される県操法大会に市の代表として出場するため、消防団の7つの分団から順次出場部を選別し、通常の消防訓練とは別に、夜間や休日において消防技術、礼式等の訓練を行っており、消防器具の取扱技術等の向上と団員の士気の高揚を図るために必要な補助であると認められる。</p> <p>なお、団体への補助が長期化していることから、社会情勢の変化にも対応した適切な内容となるように、補助金額の妥当性や使途については隨時見直しを行い、精査する必要がある。</p>				

3 総括意見

個々の補助金の検討過程において、見直すべき事項について個別に指摘をしたところですが、これらの指摘事項や意見を総括的にまとめると、次のようにになります。補助金の適正かつ効果的な執行の見地から、91件の補助金はもとより、今回の検討対象外とした補助金についても、これらの点について十分留意されるよう要望します。

(1) 見直しの適用時期

今回の補助金の見直しは、平成17年度予算に反映できるように取り組むことを原則とされ、段階的に見直しをする場合は、おおむね3年以内、平成19年度末までに完了するように努めてください。

(2) 事業費補助への切替え

団体活動等への包括的な補助は、補助金の使途が判然としないため、補助対象、効果の評価等が不明瞭になるおそれがあります。

したがって、補助金の必要性について多くの市民の理解が得られるようになるため、可能なものについては、事業を特定して補助金を交付する、いわゆる事業費補助に切り替えることが望ましいと考えます。

(3) 繰越金の扱い

団体等において、次年度への繰越金が発生した場合は、その原因を分析し、内容に応じて、補助金の見直しを行う必要があります。

(4) サンセット方式の導入

補助金は、時代の変化に伴い、適宜見直しを行う必要があり、あらかじめ補助金の終期を設定しておくなど、見直しの契機を確保しておくことが重要であります。

定期的な見直しにより、時代の変化等を反映した適宜・的確な修正、新たな制度の発足などの対応が可能となるため、補助が長期にわたる場合であっても適正な運用を図ることができます。

なお、団体等の自立促進のためには、設定した終期までに、段階的に補助率を引き下げる必要もあり、その場合は、補助金所管課から団体等へあらかじめ説明しておくことも肝要であります。

(5) 補助率のあり方

一般的に、補助金は団体等への経済的支援ということから、補助率が設定されています。その際には、社会経済情勢の変化への対応、政策的な判断等を踏まえ、十分検討し、補助対象事業の内容に応じた適正な補助率を設定すべきであります。

なお、その場合も、あらかじめ補助金の終期を設定しておき、可能なもののについては、段階的な補助率引下げ措置も必要と考えます。

(6) 補助金の統合

同一団体に対し、複数の補助金が交付されている場合は、統合することにより、市と団体との窓口が一本化され事務効率の向上が図られるとともに、別々に補助するよりも補助効果の向上が見込まれると思われることから、可能なものについては、補助金の統合化を進めるべきであります。

しかし、その場合にあっても、事業費補助に切り替えるなど、補助金の使途を明確にしておくことが重要です。

(7) 間接補助

市から補助金の交付を受けている団体が、その団体の下部組織等に補助金を交付している場合には、市補助金の必要性や効果等が不明瞭になり、十分な評価ができなくなるおそれがあります。そのため、補助金所管課は、その補助内容を十分に精査し確認するなど、適正な事務処理を行う必要があります。

(8) 団体等へのチェック機能

補助金が一度制度化されると、団体等は、運営等の財源として補助金が確実に期待できるものと見込み、自己財源を確保する努力を怠る危険性があります。補助金所管課は、補助金の使途についてチェック機能を働かせることはもとより、自立を促すため、団体等の人事・組織の活性化など、積極的に意識改革を働きかけるべきであります。

したがって、所管課にあっては、補助団体等とのコミュニケーションを一層進め、団体等の実態を的確に把握し、常に補助金の妥当性を判断することが肝要であります。

4 おわりに

先にも述べましたとおり、当委員会は、客觀性、緊急性等の視点で一層の見直しが必要と思われる91件を検討対象とし、限られた時間の中で、補助金所管課から必要な書類の提出を求め、適宜説明を受けた後、一定の方向性を示すことに努力いたしました。

加えて、検討対象外の補助金の見直しや、新たに補助金を交付する際の指針となるよう、補助金のあり方について「総括意見」としてまとめてみました。

補助金は、一般的には既得権化され、削減・廃止をすることが困難で、年々総額が増加する傾向にあるといわれております。また、今後は、社会経済情勢の変化等に伴う政策上の必要性から生じる補助金の新設や拡充、さらに、地域における公益的役割の担い手となるボランティア団体やNPOなどとの協働関係の形成等、新しい社会的仕組みの中で新たな補助金が求められてくると思われます。

そのため、補助金所管課の職員は、補助金が限りある財源から交付されていることを肝に銘じ、補助金の存在を前提とするのではなく、補助金の必要性や効果性等について不断の見直しを行うべきであり、また、団体や活動の自立を促し、補助金の統廃合も視野に入れるなど、効率的な運用に努めることが重要であり、この点で職員の意識改革の必要性を指摘しておきます。

最後に、この報告書が、現在、市が取り組んでおられる行財政改革の一環として、平成17年度予算編成に当たっての補助金見直しの指針となるとともに、平成18年度以降においても市政運営の一助となることを期待いたします。